

令和6年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計		1
2 土地取得事業特別会計		48
3 国民健康保険事業特別会計		48
4 介護保険事業特別会計		50
5 後期高齢者医療特別会計		53
6 食品工業団地造成事業特別会計		53
7 コミュニティバス事業特別会計		54
8 藤塚浜財産区特別会計		55
9 下水道事業会計		55
10 水道事業会計		57

* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	3,832				3,832	3,864	△ 32	△ 0.8	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継及び録画映像の配信を実施した。		議会費	77
○政務活動事業	5,085				5,085	4,807	278	5.8	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。	議員一人当たりの平均交付額の増のため。	議会費	77
○議会報発行事業	3,601				3,601	3,517	84	2.4	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数 4回 ・年間発行部数 150,000部 ・配布先 各戸及び関係団体	物価高騰による単価の増のため。	議会費	77

【総務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○職員健康管理事業 (旧人事課)	11,876			228	11,648	10,975	901	8.2	メンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修、療養休暇取得者の復職支援などを実施し、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,877千円 ・ストレスチェックの実施 578千円 実施職員数 1,184名 ・健康診断の実施 7,744千円 ほか	メンタルヘルス専門員の報酬及び健康診断単価の増のため。	総務費	85
○職員研修及び能力 開発事業 (旧人事課)	7,950			532	7,418	8,698	△ 748	△ 8.6	市民から信頼され、かつ、より効果的・効率的に行政サービスを実施できる人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、新採用研修、人権・同和問題研修、専門職研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、要望研修ほか	研修実施形態を見直したため。	総務費	87
○市庁舎施設維持管理 事務	242,846			16,521	226,325	220,944	21,902	9.9	市庁舎の適正な維持管理により、庁舎管理の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 180,626千円 ・光熱水費 47,764千円 ・修繕料 ほか 14,456千円	年次計画による本庁舎発電設備の分解修理及び点検の実施に伴う増のため。	総務費	91

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○ふるさとしばた応援 寄附推進事業	436,393			264,745	171,648	245,727	190,666	77.6	「ふるさとしばた応援寄附金」の寄附額増のため、新規事業者訪問、新商品の開発及び各種媒体を通じたPR活動等を行い、寄附いただいた方に当市の特産品等を送付した。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 74,181千円 ・ふるさと納税業務委託料 252,236千円 (内訳 基本委託料 55,369千円 返礼品相当額（送料含む） 190,543千円 受領証明書等発送分 3,277千円 広告料 3,047千円) ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 109,976千円	寄附金増加に伴う返礼等に要する経費の増のため。	総務費	97

【みらい創造課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市街地活性化 ○蔵春閣移築関連事業	9,642	3,311		2,734	3,597	6,596	3,046	46.2	蔵春閣を核とした新発田駅前エリアの活性化に向け、官民連携により、イベント「闇びらき」の開催、WEB広告等を活用した情報発信、及び、小学生を対象とした大倉喜八郎を顕彰する取組を行った。また、蔵春閣の将来的な文化財指定に向け、蔵春閣移築工事報告書を作成した。	「蔵春閣移築工事報告書」の作成のため。	総務費	93
市民参画と協働 ○まちづくり ドラフト会議 f o r y o u t h	180				180	330	△ 150	△ 45.5	市内の高校生・大学生等が、行政課題や地域課題に加え、新たに民間企業が提示する課題等について考え、その解決策を提案する活動を通じて、若者のまちづくりへの参画を促進するとともに、郷土に対する愛着やシビックプライドの醸成を図った。	事業運営における経費を圧縮したため。	総務費	95
関係人口の拡大と多文化共生 ○移住促進事業	10,535	6,632			3,903	509	10,026	1,969.7	移住定住の促進を図るため、首都圏において移住セミナーに出展した。また、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を交付した。 ・移住支援金 7,800千円(単身世帯3件、複数人世帯3件、子育て加算3人)	ふるさとをつなぐネットワーク事業と人口減少対策事業の統合による増のため。	総務費	97
○奨学金返還支援事業	2,112				2,112	1,301	811	62.3	奨学金を借りて県外へ進学し、卒業後に市内へUターンして、市内外で就業している人に対し、奨学金返還額の支援を行った。 ・奨学金返還支援事業補助金 14件 1,774千円 ほか	補助対象者数の増のため。	総務費	97
○定住化促進事業	5,384	724		4,660		6,886	△ 1,502	△ 21.8	定住促進を図るため、転入者に対し家賃補助の住宅支援を実施した。 ・補助対象者 51名 4,896千円	U・Iターン促進住宅支援事業に係る補助対象者数の減のため。	土木費	225

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○行政改革推進本部・ 懇談会運営事務	5				5	129	△ 124	△ 96.1	副市長を本部長とする「行政改革推進本部」において、評価 点が低い事業及び休止中の事業を対象に事務事業の見直しを 行った。また、情報政策課長を部会長とする「DX推進に関す る部会」を通じ、総合窓口支援システム導入や庁内のDX推進 に関する取組を検討し、「行政改革推進本部」で確認した。	市民を委員とする「行 政改革推進懇談会」が 不開催だったため。	総務費	99
○食の循環による まちづくり推進事業	894			500	394	57	837	1,468.4	食の循環によるまちづくりの普及啓発とSDGsの推進に向け て、小学校への出前授業を実施したほか、子どもたちが作成 した啓発ポスターを道の駅加治川や商業施設で展示する取組 を行った。また、現状と課題を踏まえ、今後の取組の方向性 を整理した第4期「新発田市食の循環によるまちづくり推進計 画」を策定した。	「新発田市食の循環に よるまちづくり推進計 画」の改定のため。	総務費	99
○【新】シティプロ モーション推進事業	4,202	2,101			2,101		4,202	皆増	当市の魅力やまちづくりについて、国内外へ効果的に発信す ることを目的とした2種類の映像を制作し、YouTubeで一般公 開した。また、完成映像をSNSやイベント等でPRするととも に、民間の企業・団体へも展開し、幅広い活用を図った。	新規事業のため。	総務費	99
○業務改善効率化推進 事業	443				443	450	△ 7	△ 1.6	AIを活用した会議録作成システムを運用し、業務の効率化を 図った。		総務費	99
子育て												
○婚活支援事業	20,681	16,018		319	4,344	14,486	6,195	42.8	胎内市、聖籠町と広域で連携し、ライフデザインの提案や婚 活イベントなどの出会いの場の提供、個別のマッチング・相 談会等の婚活支援を実施した。また、新婚世帯の新生活を支 援する補助事業を行った。 ・婚活イベント2回 参加者67名 平均カップル率48% ・個別相談会4回 利用者29名 ・1対1のマッチング事業8回 利用者16名 ・結婚新生活支援補助金52件 15,500千円 ほか	結婚新生活支援補助金 の交付件数の増のため。	民生費	15

【契約検査課】

【資料表】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○電子入札システム 管理運営事業	5,363				5,363	5,409	△ 46	△ 0.9	入札・契約事務における効率化・透明性・公正性・競争性の 向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用 し、電子入札を実施した。	総務費	83	
○【新】電子契約シス テム導入事業	1,408	704			704		1,408	皆増	DXの推進、事務効率化、受注者（事業者）の経費削減を目的 として、契約書の電子化を進めるため、電子契約システムを 導入し、運用した。	新規事業のため。 総務費	83	

【情報政策課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ												
○住民情報システム 管理運営事業	209,280	19,067		16,808	173,405	190,600	18,680	9.8	住民情報システムの維持管理や安定稼働を継続するとともに、法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 44,193千円 ・システム運用業務委託料 69,179千円 ・法改正等対応システム改修委託料 25,839千円 ほか	法改正に対応したシステム改修及び住民基本台帳ネットワークシステム機器の更新作業による増のため。	総務費	87
○内部情報システム 管理運営事業	150,506			4,485	146,021	177,566	△ 27,060	△ 15.2	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 14,635千円 ・クラウドサービス使用料 47,848千円 ・庁内LANパソコン借上料 26,735千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 26,701千円 ほか	年次計画により、統合型地理情報システムの再構築や共用空間データ（共用地形図）の更新業務が減となったため。	総務費	87
○住民情報システム 標準化・共通化推進 事業	185,915			174,070	11,845	10,505	175,410	1,669.8	令和7年度末までに国の示す住民情報システムの標準化を完了するため、令和6年度分のシステム移行及び構築作業を実施した。 ・システム構築委託料 184,636千円 ほか	令和6年分のシステム移行及び構築作業を実施したことによる増のため。	総務費	87
○情報システム構築 事業	1,464				1,464	240	1,224	510.0	LoGoチャット（LGWANを利用した自治体専用ビジネスチャット）を継続利用するとともに、ChatGPT（生成AI）のクラウドサービスを利用開始した。 ・クラウドサービス利用料 1,464千円	ChatGPT（生成AI）のクラウドサービスの利用を開始したため。	総務費	89
○地域情報基盤整備 事業	109				109	1,450	△ 1,341	△ 92.5	辺地共聴施設の維持管理費や老朽化した施設等の更新に対する補助金について、該当する組合に周知し、申請受付、交付を実施した。	老朽化による辺地共聴施設の更新工事が無く、更新に対する補助金の交付が減となったため。	総務費	97
行政運営												
○RPA等導入事業	4,125				4,125	3,076	1,049	34.1	デジタルツールに精通した会計年度任用職員を雇用し、ICTを活用した業務改善に取り組んだ。 ・会計年度任用職員の雇用 1,376千円 ・ソフトウェアライセンス使用料 2,749千円	デジタルツールに精通した会計年度任用職員を雇用したことによる増のため。	総務費	99
○国・県統計調査受託 事業	8,947	8,947				5,078	3,869	76.2	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、以下の統計調査を実施した。 ・学校基本調査（5月） 29千円 ・経済センサス調査区管理（6月） 15千円 ・全国家計構造調査（10・11月） 893千円 ・農林業センサス（2月） 8,010千円	統計調査の年次計画による増のため。	総務費	121

【人権啓発課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重												
○核兵器廃絶平和都市 宣言事業	1,438				1,438	1,419	19	1.3	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、中学生の広島平和記念式典への派遣、「しばた平和のつどい」の開催、原爆資料パネル展の実施、中学生への啓発チラシ配布などを行った。		総務費	97
○男女共同参画推進 事業	328	50			278	1,247	△ 919	△ 73.7	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・市民講座開催等5回 ・参加者197名 他に審議会1回開催	令和6年度は男女共同参画推進プランの策定と冊子印刷がなかったため。	総務費	97
○人権フェスティバル 開催事業	749	361			388	648	101	15.6	人権尊重意識の高揚を図るため、映画上映会や講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者数延べ 320名	講演会講師謝礼の増額及び新企画の催し実施に伴う経費が増加したため。	総務費	103
同和行政・同和教育												
○隣保館管理運営事業	9,814	6,877		226	2,711	8,379	1,435	17.1	同和問題を始めとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	会計年度任用職員に係る人件費及び修繕料が増加したため。	民生費	137

【税務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○固定資産税・都市 計画税賦課事業	41,820			2,273	39,547	41,795	25	0.1	固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、適正課税を推進した。 ・地図情報システム保守委託料 7,341千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 4,626千円 ・土地評価業務委託料 8,206千円 ・地番図等デジタルデータ更新委託料 1,309千円 ほか		総務費	111
○【新】定額減税補足 給付金事業	782,623	782,623					782,623	皆増	令和6年度税制改正により実施された定額減税に伴い、所得税及び住民税所得割の定額減税しきれないと見込まれる方へ差額を支給した。	新規事業のため。	総務費	113
○滞納整理事業 (旧収納課)	8,013			8	8,005	8,719	△ 706	△ 8.1	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、負担の公平性と自主財源の確保に努めた。	会計年度任用職員の雇用期間満了に伴う報酬の減のため。	総務費	113

【市民生活課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○戸籍管理事業	13,982	1,401		12,581		37,335	△ 23,353	△ 62.5	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	戸籍システム機器入替え終了による委託料の減のため。	総務費	115
○住基・印鑑登録管理事業	37,165	21,700		1,142	14,323	45,695	△ 8,530	△ 18.7	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	マイナポイント事業終了に伴う委託料の減のため。	総務費	115
<繰越明許費分> ○戸籍管理事業	5,412	5,412					5,412	皆増	システムの改修を行い、戸籍への振り仮名追加に対応した。	戸籍の振り仮名記載に係るシステム改修を実施したため。	総務費	115
<繰越明許費分> ○住基・印鑑登録管理事業	10,164	8,735			1,429	6,895	3,269	47.4	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に対応できるようシステム改修を行った。また、介護施設等でのマイナンバーカードの申請サポートや代理交付を支援した。AIチャットボットを導入し、電話での問合せや窓口混雑の解消に努めた。	マイナンバーカードのシステム改修や申請サポート等の支援を実施したため。	総務費	115
地域福祉												
○公衆浴場確保対策事業	2,124	552			1,572	1,950	174	8.9	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	年次計画に伴う設備改善事業補助金の増のため。	衛生費	165
防犯・交通安全												
○消費者行政推進事業	4,819	249		333	4,237	4,068	751	18.5	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。リーフレットの配布等を行い、消費者被害の未然防止に取り組んだ。また「消費者被害防止ネットワーク協議会」の構成員と連携し、市民の安心・安全な消費生活の確保に努めた。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	商工費	193

【地域安全課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
防犯・交通安全													
○防犯対策事業	1,674	204			1,470	1,492	182	12.2	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。また、犯罪抑止のため、防犯カメラの設置に伴う補助を行った。	防犯カメラの設置補助金の増や犯罪被害者見舞金を支給したため。	総務費	101	
○交通安全対策事業	9,001	721			1,997	6,283	6,978	2,023	29.0	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 132回 参加人数 8,940人	会計年度任用職員の報酬の増や自転車用ヘルメット助成を新規に開始したため。	総務費	101

施策・事務事業	決 算 額（ 千 円 ）						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○駅周辺駐輪場等管理 事業	4,145			15	4,130	4,836	△ 691	△ 14.3	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	令和5年度に中浦駅、月岡駅の古い駐輪場の解体工事が完了したため。	総務費	10
○高齢者運転免許証 返納支援事業	1,672				1,672	1,438	234	16.3	高齢者等の交通事故を未然に防止するため、運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 381件	返納支援件数の増のため。	総務費	10
○交通安全施設整備 事業	7,179				7,179	7,112	67	0.9	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー新設 10件 ・交通安全施設修繕 2件 ・カーブミラー修繕 64件		土木費	22
消防・救急												
○広域常備消防活動 運営事業	1,185,629				1,185,629	1,125,464	60,165	5.3	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 （新発田地域広域事務組合負担金） ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防本部新庁舎の本体建設工事の着手に伴う負担金の増のため。	消防費	23
○非常備消防活動運営 事業	120,226				120,226	119,814	412	0.3	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の実等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実		消防費	23
○消防施設整備事業	22,325		13,300		9,025	28,604	△ 6,279	△ 22.0	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置・修繕、配水管入替工事等	消火栓の配水管入替箇所の減のため。	消防費	23
防災・減災												
○防災基盤整備事業	82,353		57,600	6,150	18,603	47,710	34,643	72.6	市民、防災機関・団体等が一体となって災害に強いまちづくりを推進するため、火災、自然災害等の防災基盤となる消火栓などの水利確保、移動式トイレの購入や消防ポンプ自動車等の更新及び消防器具置場の整備などを行った。	移動式トイレを導入したため。	消防費	23
○災害対策事業	14,350				14,350	14,258	92	0.6	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議、国民保護協議会の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災情報システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用		消防費	23

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防災・減災												
○防災対策推進事業	15,596			1,400	14,196	12,038	3,558	29.6	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援、育成助成 ・指定避難所における備蓄品の整備	避難所環境整備として資機材（ストーブ及び扇風機）、消耗品（歯ブラシ及びストーブガード）の購入による増のため。	消防費	235
○災害情報伝達システム整備事業	803				803	1,067	△ 264	△ 24.7	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用・更新	J-ALERT自動起動装置のブラウザ更新作業及び長周期地震動階級設定追加業務委託費用の減のため。	消防費	235

【環境衛生課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○脱炭素社会推進事業	8,047			3,400	4,647	11,308	△ 3,261	△ 28.8	脱炭素社会の推進に努めた。 ・地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託 ・住宅用再生可能エネルギー設備設置補助金 ・グリーンカーテンプロジェクトの実施 ・環境エコカーニバルの開催	年次計画による減のため。	衛生費	167
○家庭生ごみ堆肥化 推進事業	10,923				10,923	10,183	740	7.3	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 75t ・生ごみ処理機器購入支援 16基	物価高騰等による委託料増のため。	衛生費	169
○資源ごみ収集処理 事業	185,376			33,214	152,162	179,435	5,941	3.3	生活系ごみのうち、資源化に適した品目を分別収集し処理することで、資源リサイクルを推進した。 ・資源ごみ収集量 2,522t ・リサイクル率 13.7%		衛生費	169
○可燃ごみ・不燃ごみ 収集処理事業	261,797			163,185	98,612	255,502	6,295	2.5	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。また、指定ごみ袋等の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払、自治会等への取扱交付金の支払、ごみの減量化・分別の啓発などを行った。 ・家庭ごみ収集量 15,845t		衛生費	171
環境保全												
○環境美化推進事業	179			10	169	171	8	4.7	ごみの不法投棄防止のため、巡回調査や回収を行い、生活環境の向上を図るとともに、環境美化の推進に努めた。 ・ごみ回収量 総量 25.96t うち可燃ごみ 12.21t うち不燃ごみ 13.75t		衛生費	167

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
環境保全													
○ごみステーション 設置支援事業	1,275				1,275	2,273	△ 998	△ 43.9	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数 18件 ・ごみステーション補修用材料支給件数 26件	補助件数の減のため。	衛生費	171	
○し尿等下水道投入 施設運営事業	180,839				24,734	156,105	186,194	△ 5,355	△ 2.9	し尿等下水道投入施設を管理運営し、市内及び聖籠町（受託事務）で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理（希釈の上、公共下水道へ投入）を行った。 ・汲取りし尿搬入量 8,980キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量 24,595キロリットル		衛生費	171

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	11,147				11,147	26,300	△ 15,153	△ 57.6	市民の生活交通確保のため、廃止代替路線への運行費補助（2路線）を行うとともに、バス待合所新設を行う自治会等（2件）に経費の一部を補助し、バス利用環境の向上を図った。	廃止代替路線の1路線を市委託路線に切り替えたことで、運行欠損額が減少したため。	総務費	93
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会 推進事業	15,774		14,100	700	974		15,774	皆増	五十公野コミュニティセンターの照明設備をLEDに更新し、脱炭素化の推進を図った。	新規事業のため。	総務費	93
市民参画と協働 ○コミュニティセン ター建設事業	23,793	11,896	8,500		3,397	11,744	12,049	102.6	東豊地区の地域コミュニティ活動の拠点となる東豊コミュニティ防災センターにおいて、旧施設の解体及び跡地整備、防災講演会や避難訓練等を実施した。	旧施設の解体及び跡地整備に係る工事を実施したため。	総務費	93
○公会堂等建築支援 事業	10,029				10,029	12,144	△ 2,115	△ 17.4	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。 補修工事5件、下水道工事2件	補助申請件数が減少したため。	総務費	93
○地域おこし協力隊 設置事業	31,487				31,487	26,333	5,154	19.6	都市部から地域おこし協力隊員を7名受け入れ、地域の活性化のため、活動支援を実施した。 ・地域づくり支援センター担当（6名） ・コミュニティセンター担当（1名）	地域おこし協力隊の増員及び、会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	総務費	93
○集落支援員設置事業	9,676				9,676	7,635	2,041	26.7	集落支援員4名を活用し、活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わい創出をした。 ・加治川地区集落支援員（1名） ・米倉地区集落支援員（1名） ・赤谷地区集落支援員（1名） ・松浦地区集落支援員（1名）	集落支援員の増員及び、会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	総務費	95
○産学官民連携地域型 中間支援組織構築 事業	1,659				1,659	1,740	△ 81	△ 4.7	産学官民金の連携による地域をベースにした組織である「新発田市中間支援組織推進協議会」に対して負担金を支出した。また、地域活動の応援など、全市的な支え合いの体制整備を推進した。		総務費	95

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
関係人口の拡大と多文化共生												
○都市間交流推進事業	798				798	1,174	△ 376	△ 32.0	国内友好都市等交流事業補助金により、市民交流を支援した（助成件数1件）。また、災害時相互応援協定を締結している神奈川県海老名市の小学4年生10名と、当市の小学4年生10名の計20名で交流事業を実施した。	海老名市交流推進事業負担金の減のため。	総務費	95
○在住外国人支援事業	5,021			60	4,961	4,096	925	22.6	地域おこし協力隊員（多文化共生コーディネーター）による、在住外国人と日本人の交流を目的とした事業（ポットラックパーティー、日本文化体験など）を行った。また、国際理解講座や日本語ボランティア養成講座を実施した。	地域おこし協力隊員（会計年度任用職員）の報酬等の改定に伴う増のため。	総務費	101

【豊浦支所】

【豊浦支所】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会 推進事業	37,180		33,400	1,700	2,080		37,180	皆増	脱炭素社会の推進のため、豊浦支所照明設備のLED化を実施した。	新規事業のため。	総務費	103
行政運営 ○豊浦支所維持管理 事業	32,987			1,127	31,860	32,681	306	0.9	豊浦庁舎の施設・設備の維持管理を行うとともに、脱炭素社会実現に向け、EV車両用充電設備の設置工事に取り組んだ。		総務費	105

【加治川支所】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働 推進事業	325				325	339	△ 14	△ 4.1	大峰山桜樹林を守る活動に取り組んでいる加治川さくらの里 づくりの会が行う保全活動の経費を交付した。		総務費	103
行政運営 ○加治川支所維持管理 事業	27,192			829	26,363	29,787	△ 2,595	△ 8.7	庁舎の適正な維持管理を行い、快適に利用できる施設環境を 利用者に提供した。 ・光熱水費 6,642千円 ・施設維持管理委託料 10,354千円 ほか	令和5年度の庁舎外壁 点検調査費及び電気自 動車購入費の減のた め。	総務費	105

【健康推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○食生活改善推進事業	4,071			3,409	662	1,090	2,981	273.5	生活習慣病予防を目的に、望ましい食習慣の確立と定着を図るための啓発活動を食生活改善推進委員と連携し行った。市民健康栄養実態調査を実施した。 ・旬の野菜レシピ配布数 6,930部 ・各地区における普及啓発活動 58回 ・フレイル予防啓発（アクティブシニア健診） 86回 ・市民健康栄養実態調査有効回答者数 852人	市民健康栄養実態調査の実施に伴う増のため。	衛生費	159
○めざせ１００彩健康づくり推進事業	2,701			1,500	1,201	2,796	△ 95	△ 3.4	生活習慣病予防を目的に、市民で構成される組織と連携し、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」に向けた健康づくりの普及啓発、各種イベント等を実施した。 (主な事業) ・健康づくりカレンダー作成・配布 9,000部 ・ウォーキングチームチャレンジ 135組、472人 ・事業所ウォーキング 33事業所、288人 ・健康づくりキャンペーン 171人 ・健康づくり講演会 159人 ・しおかぜウォーク 154人		衛生費	161
○まちなか保健室事業	53			53		56	△ 3	△ 5.4	健康づくりに向けた意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内に、セルフ健康チェックコーナー及び健康情報発信コーナーを設置した。 (主な事業) ・健康チェックコーナー利用者 1,613人 ・健康教室開催数 15回 ・出張事業実施数 6回	健康チェックコーナーで使用する消耗品費の減のため。	衛生費	161
○新発田市保健自治会支援事業	3,993				3,993	3,998	△ 5	△ 0.1	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 85団体 ・活動回数 236回 ・活動参加者数 4,117人		衛生費	161
○特定健康診査等事業	106,578	627		97,411	8,540	101,238	5,340	5.3	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 10,177人	受診者数の増のため。	衛生費	161
○成人保健活動事業	10,593	41		10,540	12	7,843	2,750	35.1	特定保健指導・健康教育・健康相談・運動指導等を実施した。 ・特定保健指導対象者数635人 ・特定保健指導終了者数406人 ・健康教育：131回 延べ560人(64歳以下) ・健康相談：9回 延べ56人(64歳以下) ・運動教室：21回 延べ240人(全年齢)	ICTを活用した特定保健指導の導入による委託料増のため。	衛生費	161
○高齢者保健活動事業	2,716			2,716		2,205	511	23.2	介護予防(生活習慣病、フレイル)に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ポピュレーションアプローチ 健康教育：344回 延べ8,583人(65歳以上) 健康相談：75回 延べ734人(65歳以上) アクティブシニア健診 4,747人(75歳以上) ハイリスクアプローチ(75歳以上) 支援人数(実)414人(延べ)451人	健康相談を希望する地区が増加したこと及びフレイル予防啓発のアクティブシニア健診受診者数の増のため。	衛生費	161

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○がん検診事業	84,500	1,088	4,400	44,188	34,824	86,101	△ 1,601	△ 1.9	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 3,767人 ・大腸がん検診受診者 8,679人 ・肺がん検診受診者 12,120人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,221人 ・乳がん検診受診者 2,899人 ・前立腺がん検診受診者 942人		衛生費	161
○結核予防事業	14,573				14,573	14,126	447	3.2	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 9,956人		衛生費	161
○肝炎ウイルス検診事業	4,241	2,609			1,632	4,034	207	5.1	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 784人	受診者数の増のため。	衛生費	161
○歯科保健活動事業	1,064	14			1,050	1,016	48	4.7	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 11,785人 ・実施回数(集団) 147回 ・実施事業 むし歯予防教室 124回 9,290人 成人歯科相談、教育 22回 493人 健口フェア 1回 2,002人 歯科保健計画(第5次)策定		衛生費	163
○歯科健診・予防事業	17,606	7,220		6,730	3,656	16,444	1,162	7.1	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数(個別含む) 16,990人 ・実施回数(集団) 119回 ・実施事業 母子歯科健診 3,003人 妊婦歯科健診 260人 成人歯科健診 3,265人 フッ化物塗布 2,477人 フッ化物洗口 7,913人 歯つらつ健口事業 72人	成人歯科健診受診者数増のため。	衛生費	163
○がん患者医療用補整具購入費助成事業	832				832	611	221	36.2	がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、がんとの共生社会の実現を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補整具を購入するがん患者に対し、その費用の一部を助成し、経済的な負担軽減を図った。 ・申請件数 40件 (内訳) ウィッグ 34件 乳房補整具 6件 人工乳房 0件	申請件数の増のため。	衛生費	163

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁		
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳											
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
健康づくり													
○市民のきずなを深め いのちを守る事業 (自殺対策事業)	3,399	1,606			1,793	1,654	1,745	105.5	市民一人一人が「いのち」の大切さを認め合い、市民全体で 支え合うまちづくりを目指し、第3次行動計画に基づき臨床心 理士による相談会を行うなど相談体制を強化した。また、市 職員や支援者の資質向上を目的とした研修会等を実施すると ともに、市民が気軽に心の健康状態を自己チェックできる 「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対応 につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 1回 13名 ・職員向けゲートキーパー研修会 2回 97名 ・スキルアップ研修 1回 40名 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 15,428件 うち市民アクセス数 11,381件 ・啓発活動 きずなの花プロジェクト実施 ・臨床心理士による定期相談会 38件 ・臨床心理士による支援者支援 60件 ・若者危機対応 会議 3回 個別相談 28件	相談体制の強化に係る 専門職の臨床心理士を 配置したことによる報 酬増のため。	衛生費	163	
○予防接種事業	379,996	48,262			41,787	289,947	353,688	26,308	7.4	感染症のまん延防止のため予防接種を実施した。 ・定期接種の延べ接種者数：36,701人 (方法)医療機関での個別接種 (実施項目)・ロタワクチン・B型肝炎・Hib ・小児肺炎球菌・BCG・五種混合 ・四種混合・二種混合・水痘 ・風しん麻しん・日本脳炎 ・HPVワクチン・風しん第5期 ・高齢者肺炎球菌 ・高齢者インフルエンザ ・新型コロナワクチン接種 ・風しん追加対策 (方法)医療機関及び検査機関での検査 風しん抗体検査：410人 風しん第5期予防接種：147人 ・带状疱疹ワクチン任意接種費用助成 (方法)任意接種費用の助成 生ワクチン：141件 不活化ワクチン：1,018件 ・予防接種健康被害救済制度に係る医療費等の給付 46,996,680円	予防接種健康被害救済 制度に係る医療費用等 の給付による増のた め。	衛生費	165
地域医療													
○広域救急診療参画 事業	12,953				12,953	38,242	△ 25,289	△ 66.1	市民が休日及び平日夜間に一次医療を受けられるようにする ため、事業に参画した。 ・利用市民数 7,778人 ・開設回数 490回	新発田地域救急診療所 のコロナ禍における減 収に係る負担金の終了 による減のため。	衛生費	163	

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション												
○生涯スポーツ活動 推進事業	5,226			3,629	1,597	5,700	△ 474	△ 8.3	生涯にわたリスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫（はるランまん）しばた ジョギング大会in加治川桜堤 参加者数 196人 ・幼児運動遊び 参加者数 1,888人 ・真木山リレーマラソン大会 参加者数 170人 ・日韓親善スポーツ交流大会 参加者数 32人	事業計画に基づき事業費が減少したため。	教育費	277
○新発田市スポーツ 協会支援事業	9,651				9,651	9,546	105	1.1	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体 27団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体		教育費	277
○「城下町しばた スポーツフェスタ」 支援事業	909			500	409	891	18	2.0	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援した。 ・各種スポーツ体験コーナー 参加者数 延べ7,816人		教育費	277
○スポーツ&カル チャーツーリズム 推進事業	9,824			6,035	3,789	9,207	617	6.7	スポーツ合宿や世界ユース日本代表選考会、パリオリンピックパブリックビューイング、Bリーグプレシーズンマッチ、石川佳純サックスツアーなど集客力の高い事業を実施し、当市への誘客促進と地域経済の活性化につなげた。 ・スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 交付実績 11件	年次計画に基づき事業費が増加したため。	教育費	277
○バラスポーツ振興 応援事業	2,167			1,346	821	2,363	△ 196	△ 8.3	新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢と新潟医療福祉大学が連携し、市内小学校へのバラスポーツ出前講座やバラスポフェスタを実施したほか、バラスポーツの普及啓発活動を行う団体やバラアスリートに対して助成を行った。 ・バラスポーツ振興育成事業助成金 交付実績 30件 ・バラアスリート応援事業助成金 交付実績 16件	事業計画に基づき負担金が減少したため。	教育費	279
脱炭素社会												
○【新】脱炭素社会 推進事業	4,070		3,600	200	270		4,070	皆増	脱炭素社会の推進のため、中井体育館照明設備のLED化を実施した。	新規事業のため。	教育費	279

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者 医療広域連合参画 事業	74,171				74,171	49,980	24,191	48.4	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連 合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合での次期標準 システムのクラウド化 に向けた対応経費の増 のため。	民生費	135
高齢者福祉 ○国民年金事業	4,023	4,023				3,310	713	21.5	法定受託事務である資格の得喪受付、免除等の申請や裁定請 求等の受理を行った。	会計年度任用職員の報 酬等の改定に伴う増の ため。	民生費	135

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	30,305		27,200	1,400	1,705		30,305	皆増	脱炭素社会の推進のため、健康長寿アクティブ交流センター照明設備のLED化を実施した。	新規事業のため。	民生費	123
高齢者福祉 ○健康長寿アクティブ交流センター管理運営事業	30,923			9,016	21,907	29,403	1,520	5.2	高齢者の社会参加等を中心として、全ての市民が地域でいきいきと暮らし続ける健康長寿のまちづくりを推進するため、その拠点施設である健康長寿アクティブ交流センターの管理運営を適切に行った。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	127
○社会参加応援事業	1,826			1,826		2,475	△ 649	△ 26.2	高齢者の新たな生きがいづくりとして、市内高等学校や大学、老人クラブ連合会等と連携して「農業・園芸体験」「eスポーツ体験」を行った。 ・延べ参加人数 196人	事業委託先の実行委員会が県の助成金を活用し、市の委託料が減少したため。	民生費	127
○広域養護老人ホーム参画事業	123,923				123,923	133,647	△ 9,724	△ 7.3	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。 (下越福祉行政組合)	年次計画による負担金減のため。	民生費	131
○高齢者福祉センター金蘭荘管理運営事業	22,194				22,194	13,602	8,592	63.2	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の管理運営を指定管理者へ委託した。 ・延べ利用者数 20,665人	金蘭荘をサン・ワークしばたに機能移転し、指定管理者制度による運営に変更したため。	民生費	131
○デイサービスセンター運営支援事業	38,741			493	38,248	37,050	1,691	4.6	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行った。		民生費	133
○【新】旧豊浦福祉センターほうづきの里等解体事業	7,628		4,600		3,028		7,628	皆増	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき、旧豊浦福祉センターほうづきの里等の解体実施設計を行った。	新規事業のため。	民生費	133

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○高齢者地域生活支援事業	1,111				1,111	1,178	△ 67	△ 5.7	65歳以上の介護サービスを利用していない一人暮らし高齢者等を対象とした給食サービス事業を実施する社会福祉法人 新発田市社会福祉協議会に対し補助金を交付した。給食配達の際に、高齢者等の生活及び健康状態等の安否確認を行った。 ・延配食数 2,272食	事業の見直しにより補助金額が減少したため。	民生費	133
○高齢者住宅整備支援事業	944	470			474	957	△ 13	△ 1.4	高齢者が在宅で生活を送ることができるように、対象者の身体状況に適した住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、地域で自立した生活を営めるよう支援した。 ・支援件数 6件		民生費	133
○緊急通報装置設置事業	8,504			267	8,237	8,860	△ 356	△ 4.0	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 435人		民生費	133
○養護老人ホーム入所支援事業	175,057			39,087	135,970	170,804	4,253	2.5	環境上の事情や経済的事情により、在宅において生活することが困難であると認められる一人暮らし等の高齢者を対象に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 100人 ・年度末時点の入所者数 84人		民生費	133
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,177				3,177	3,230	△ 53	△ 1.6	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し、健全な運営を支援した。		民生費	133
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,473				1,473	23	1,450	6,304.3	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 54人 延べ76件	令和5年度は少雪で申請が少なかったが、令和6年度は例年並みの降雪で申請が増えたため。	民生費	133
○地域ふれあいルーム事業	15,909		3,500	725	11,684	14,275	1,634	11.4	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 11か所 ・利用人数延べ 8,830人	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	133
○敬老会開催事業	22,530				22,530	19,410	3,120	16.1	高齢者を敬い、長寿を祝うため、地域開催となった敬老会の助成や地域組織と協力し敬老祝品配付を行った。 ・配付人数 17,168人 ・敬老会出席者 2,130人	敬老祝品に係る費用の増加及び敬老会を再開する地域が増えたため。	民生費	133
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,404	13,371	20,775	0	0.0	高齢者の知識・経験・能力をいかした、就業による社会参加を促進するため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	133
○新発田市老人クラブ支援事業	4,520	1,734			2,786	4,697	△ 177	△ 3.8	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 37クラブ ・老人クラブ会員数 1,094人		民生費	135

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○低所得者介護サービス利用助成事業	6,856	4,190			2,666	8,256	△ 1,400	△ 17.0	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者数 203名 ・助成社会福祉法人数 7法人 ・サービス利用事業所数 13事業所 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者数 38名 ・サービス利用事業所数 12事業所	減免額の2分の1助成となる対象者数が減少したため。	民生費	135
 ○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	6,411	75			6,336	4,913	1,498	30.5	身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に対し、補聴器購入に係る費用の一部を助成した。 ・助成者数 185名	申請者数が増加したため。	民生費	135

【こども課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会 推進事業	10,527		9,400	500	627		10,527	皆増	脱炭素社会の推進のため、松浦保育園及び天ノ原保育園の照明設備のLED化を行った。	新規事業のため。	民生費	141
子育て ○保育園運営事業	397,402			45,227	352,175	338,227	59,175	17.5	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、市立保育園12園の運営を行った。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	141
○私立保育園運営委託 事業	467,140	318,858		13,449	134,833	549,761	△ 82,621	△ 15.0	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、保育業務を私立保育園4園に委託した。	私立保育園1園が認定こども園に移行したため。	民生費	143
○大峰保育園改築整備 事業	229,847		207,400	21,563	884	26,156	203,691	778.8	老朽化の著しい園舎を建て替えるため、令和6年度は、改築工事等を行った。 【整備方針】 整備に当たっては、脱炭素社会の実現に向け、県内自治体初のZEBを目指し、太陽光発電設備や蓄電池等を設置することで、災害時の強靱化に資するとともに、市産材を利用した木造化・木質化に取り組む。	事業計画に基づいた工事実施のため。	民生費	143
○延長保育事業	17,460	11,640			5,820	17,518	△ 58	△ 0.3	保育短時間認定及び標準時間認定に係る保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・対象施設数 21園 ・延べ利用児童数 15,573人 実人数 1,345人		民生費	143

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
子育て													
○子どもデイサービス （一時預かり）事業	60,619	40,378			296	19,945	61,585	△ 966	△ 1.6	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育 ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担 の軽減を図った。 ・市立保育園 12園 利用延べ人数 182人 ・私立保育園等 20園 利用延べ人数 15,713人 ・子育て支援拠点施設1か所 利用延べ人数 210人 ※私立保育園等は、在園児を対象とした長期休業中の預かり を含む。		民生費	143
○地域子育て支援拠点 事業	33,826	22,538				11,288	29,231	4,595	15.7	未就園児の親子を対象として、誰でも利用できる交流の場を 提供し、育児相談や遊びに関するアドバイス等を行った。 ・保育園併設子育て支援センター 5か所 利用延べ人数 5,966人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 4,743人	支援センター職員（嘱 託職員）の報酬が増と なったため。	民生費	143
○私立保育園支援事業	420,302	83,546				336,756	403,116	17,186	4.3	3歳未満児保育事業及び障害児保育事業を実施する私立保育 園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・未満児保育事業 対象施設数 21園 ・障害児保育事業 対象施設数 15園		民生費	143
○食とみどりの新発田 っ子プラン推進事業	3,220				2,500	720	3,363	△ 143	△ 4.3	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の計35園に おいて、各園の特色をいかしながら、豊かな大地を基盤と した食のサイクルに基づく食育等を実践するとともに、こども 課栄養士によるクッキングや食育出前講座などの支援を 行った。		民生費	143
○待機児童解消事業	4,357	2,904				1,453	5,346	△ 989	△ 18.5	待機児童ゼロを継続するため、保育士等の宿舍借上げに要す る費用の一部を補助し、保育士等の確保に努めた。 ・補助対象施設 認定こども園5園 ・補助対象保育士数 13人	補助対象保育士数が減 少したため。	民生費	145
○病児・病後児保育 事業	12,887	6,608				6,279	12,889	△ 2	△ 0.0	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病 気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施 設で一時的に保育を行った。 ・延べ利用人数 327人		民生費	145
○保育園業務システム 推進事業	6,699	360				6,339	5,244	1,455	27.7	保育士等の事務負担軽減及び保護者の利便性向上を図るた め、公立園7園において業務支援システムの運用を継続すると ともに、庁内LANパソコンの配置拡大を行った。 ・システム導入園 豊浦保育園 ななは保育園 松浦保育園 うすが森保育園 菅谷保育園 藤塚浜保育園 米子保育園	システム導入園の拡大 を行ったため。	民生費	145
<繰越明許費分>													
○保育園維持管理事業	1,041	517				524	1,661	△ 620	△ 37.3	市立保育園12園における性被害防止対策や子どものブライバ シーを保護するための環境整備に係る設備等の設置を行っ た。	年次計画による減のた め。	民生費	145

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
子育て													
＜繰越明許費分＞													
○私立保育園支援事業	1,455	968				487	1,455	皆増	私立保育園及び認定こども園21園に対し性被害防止対策や子どものプライバシーを保護するための環境整備に係る経費に対し、補助金を交付した。	国補正予算に対応し、令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	民生費	145	
＜繰越明許費分＞													
○保育園等給食食材費高騰緊急支援事業	17,533					17,533	17,533	皆増	給食食材費の価格高騰を受け、値上がり相当分を支援金として助成することにより、給食の質の確保及び継続を図るとともに、保護者及び保育園等の経済的負担の軽減を図った。	国重点交付金に対応し、令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	民生費	145	
○児童手当支給事業	1,372,412	1,195,899				176,513	1,233,149	11.3	次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、子どもの養育者に手当を支給した。 ・令和6年9月分まで 中学校修了前の児童 ・令和6年10月分から 高校修了前の児童 ・支給延べ人数 116,545人	国の制度改正（所得制限撤廃、支給対象児童拡大、第3子以降の支給額増額）によるため。	民生費	145	
○家庭児童相談事業	10,816	8,182				2,634	6,768	59.8	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談実件数 396件	相談員（会計年度任用職員）を増員したため。	民生費	151	
○ファミリーサポートセンター事業	489	188				301	261	87.4	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 1,561件	「育児援助提供会員」に対する活動費助成を新たに実施したため。	民生費	151	
○子ども発達相談事業	24,697				3,664	21,033	18,122	36.3	未就学児の言葉や心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、子どもへの関わり方の助言及び発達支援を実施した。発達障害の診断があり、継続的なサービス利用が見込まれる児童に対し、個別の利用計画作成及び関係事業所の利用仲介等、相談支援を実施した。 ・発達支援利用実人数 317人（新規134人、継続183人） ・ “ ” 利用延べ件数 2,261件 ・相談支援利用延べ人数 61人（新規34人、継続27人）	会計年度任用職員の増員のため。	民生費	151	
○保育料等助成事業	45,872	5,800	2,000	22,800	15,272	42,616	3,256	7.6	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対し、第3子以降の保育料及び副食費の助成を行った。 ・保育料助成対象者数（0～2歳児）234人 ・副食費助成対象者数（3～5歳児）335人 2歳児に加え1歳児保育無料化の開始に合わせて、預かり保育及び認可外保育施設等の利用料の無料化を実施した。 該当者数285人（内訳：保育園2人、認定こども園232人、認可外保育施設等51人）	1歳児保育無料化の実施による増のため。	民生費	153	
○こども家庭センター運営事業	11,301	8,131				3,170	26,743	△ 15,442	△ 57.7	母子保健と児童福祉の一体的な支援を担う「こども家庭センター」により、子育て家庭等に寄り添った重層的支援を行った。	令和5年度にこども家庭センターの開設が完了したことにより工事費等が減少したため。	民生費	153

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子育て応援カード 事業	1,394	735			659	1,027	367	35.7	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 134件 ・カード交付件数 6,557件	令和6年10月から対象年齢を高校生まで拡大したため。	民生費	153
○子ども・子育て会議 推進事業	9,318				9,318	3,723	5,595	150.3	子ども・子育て支援事業計画に基づく事業推進及び進捗管理を図るため、子ども・子育て会議を6回実施した。また、第1期こども計画を策定した。	こども計画を策定し、委託料が増加したため。	民生費	153
○子育てコンシェル ジュ事業	5,469	3,052			2,417	4,267	1,202	28.2	こども課に「子育てコンシェルジュ」2名を配置し、子育て家庭のニーズに適した様々な保育サービスの紹介及び相談支援を行った。 ・相談件数 3,050件	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	153
○子育て支援事業	4,326	2,568		75	1,683	361	3,965	1,098.3	育児に伴うストレスや不安の解消のため、新発田市子育てAIチャットボット及び子育て支援アプリを活用した子育て支援を行った。 ・子育て支援アプリ（ユーザー数）：1,329件 ・AIチャットボット（利用者数）：2,869件	「母子保健活動事業」から新発田市子育てAIチャットボット及び子育て支援アプリ運営に係る経費を移行したため。	民生費	153
○すこやか育児支援 事業	6,036			3,800	2,236	5,483	553	10.1	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊・不育症治療費の助成を行った。 ・不妊治療費助成 101件 ・不育症治療費助成 4件	助成件数の増のため。	衛生費	157
○第3子以降出産費 助成事業	2,208			1,400	808	3,482	△ 1,274	△ 36.6	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・第3子以降出産費助成 48件	助成件数の減のため。	衛生費	157
○妊産婦医療費助成 事業	19,530			12,500	7,030	18,076	1,454	8.0	妊産婦の経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院医療費の一部を助成した。 ・助成延べ件数 3,691件（通院・入院）	助成件数の増のため。	衛生費	157
○子ども医療費助成 事業	342,476	94,273	8,200	146,922	93,081	356,219	△ 13,743	△ 3.9	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から高校生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 170,010件（通院・入院）		衛生費	157
○母子保健活動事業	9,278	4,007		1,100	4,171	39,682	△ 30,404	△ 76.6	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、育児教室・育児相談などにより切れ目のない支援を行った。 ・対応人数 延べ7,078人 ・実施回数(集団) 123回 ・実施事業 母子健康手帳・父子手帳の交付 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談（ママえ〜る） 2歳児健康相談 産婦・新生児訪問・2か月児訪問 産後ケア事業	令和5年度は伴走型相談支援と経済的支援を「母子保健活動事業」に一本化していたが、令和6年度は「母子保健活動事業」と「出産・子育て応援交付金事業」に分割したため。	衛生費	159

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○出産・子育て応援 交付金事業	47,741	39,768			7,973		47,741	皆増	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、出産・子育て応援交付金事業として、かかりつけ保健師等による「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施するとともに、オンラインを活用したハイリスク妊産婦への専門職による相談体制を構築した。	令和5年度は伴走型相談支援と経済的支援を「母子保健活動事業」に一括化していたが、令和6年度は「母子保健活動事業」と「出産・子育て応援交付金事業」に分割したため。	衛生費	159
○幼稚園管理運営事業	8,694			748	7,946	11,750	△ 3,056	△ 26.0	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行った。	会計年度任用職員（臨時栄養士）の減員のため。	教育費	255
○認定こども園支援 事業	2,667,837	1,883,021			784,816	2,356,457	311,380	13.2	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な保育・幼児教育を提供するため、施設型給付費を私立認定こども園17園に支給した。	私立保育園1園が認定こども園に移行したため。併せて、国の公定価格に増額改定があったため。	教育費	255
健康づくり												
○母子健康診査事業	63,386	3,172	3,000		57,214	66,586	△ 3,200	△ 4.8	母子の健康確認、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、母子の健診を実施した。 ・受診者数 延べ9,169人 ・実施回数(集団) 71回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 産婦健康診査 新生児聴覚検査 1か月児健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診（集団） 乳幼児精密検査		衛生費	163

【社会福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。		民生費	123
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,119				14,119	14,849	△ 730	△ 4.9	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。		民生費	123
○社会福祉センター運営支援事業	12,066				12,066	10,396	1,670	16.1	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	運営経費の増のため。	民生費	123
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	4,800	3,600			1,200	1,740	3,060	175.9	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。 ・受給者数：4名	受給者数の増のため。	民生費	123

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳									
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源						
地域福祉											
○女性相談支援員設置 事業	3,330	832			2,498	2,598	732	28.2	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く 様々な問題に対応するため、女性相談員を配置し、総合的かつ 包括的な支援を実施した。	会計年度任用職員の報酬 等の改定に伴う増のため。	民生費 125
○【新】住民税均等割 非課税世帯生活支援 給付金事業	95,907	95,907					95,907	皆増	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり10万円及びその世帯 に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費 125
○【新】住民税均等割 のみ課税世帯生活支 援給付金事業	58,350	58,350					58,350	皆増	住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯当たり10万円及びその世 帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付を行っ た。	新規事業のため。	民生費 125
○【新】住民税均等割 非課税世帯物価高騰 対応給付金事業	247,158	247,158					247,158	皆増	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり3万円及びその世帯 に属する18歳以下の子ども1人当たり2万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費 125
<繰越明許費分>											
○物価高騰対策支援給 付金事業	5,531	5,531					5,531	皆増	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり7万円の給付を行っ た。	支給事務が年度内に完了 せず、予算を繰り越 して執行したため。	民生費 125
<繰越明許費分>											
○住民税均等割非課税 世帯物価高騰対策給 付金事業	436	436					436	皆増	住民税均等割非課税世帯等に属する18歳以下の子ども1人当 たり5万円の給付を行った。	支給事務が年度内に完了 せず、予算を繰り越 して執行したため。	民生費 125
<繰越明許費分>											
○住民税均等割のみ課 税世帯物価高騰対策 給付金事業	10,585	10,585					10,585	皆増	住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯当たり10万円及びその世 帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付を行っ た。	支給事務が年度内に完了 せず、予算を繰り越 して執行したため。	民生費 125
○生活困窮者自立支援 事業	14,030	9,007			5,023	18,174	△ 4,144	△ 22.8	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた 相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備 支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	事業費の一部をひきこ もり支援事業に移行し たため。	民生費 139
○【新】ひきこもり 支援事業	6,856	4,084			2,772		6,856	皆増	ひきこもり当事者及びその家族への相談支援を実施した。	新規事業のため。	民生費 139
○生活保護実施体制 整備事業	8,963	5,957			3,006	6,611	2,352	35.6	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置 した。	会計年度任用職員の報酬 等の改定に伴う増のため。	民生費 155
○生活保護扶助費助成 事業	1,251,381	903,487			347,894	1,248,312	3,069	0.2	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在 730世帯、938名		民生費 155
○居住環境改善事業	6,844				6,844	7,044	△ 200	△ 2.8	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者 について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅への転居 により、居住環境の改善を図った。		土木費 231
○公営住宅長寿命化 事業	93,858	45,976	44,900		2,982	79,420	14,438	18.2	公営住宅の長寿命化を図るため、市営豊住宅2号棟の内部改修 工事を行った。	長寿命化計画に沿った 事業量増のため。	土木費 231

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政管理等に要する一般経費												
○社会福祉総務費	9,556	24	2,300	200	7,032	3,475	6,081	175.0	社会福祉の推進にかかる一般経費であり、令和6年度は電気自動車を導入した。	電気自動車導入に伴う増のため。	民生費	127
障がい者・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給事業	71,995	53,900			18,095	71,924	71	0.1	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。		民生費	129
○重度障害者医療費助成事業	191,546	95,773			95,773	191,282	264	0.1	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。		民生費	129
○障害者自立支援給付事業	2,925,071	2,234,014			691,057	2,536,515	388,556	15.3	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービス費の支給を行った。	報酬改定による増、また、主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増のため。	民生費	129
・自立支援医療（更生医療）費	(71,473)	(53,604)			(17,869)	(73,758)	(△ 2,285)	△ 3.1	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。			
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(2,211,586)	(1,702,797)			(508,789)	(1,917,125)	(294,461)	15.4	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	報酬改定による増及び給付対象者の増のため。		
・補装具給付費	(25,111)	(18,833)			(6,278)	(23,879)	(1,232)	5.2	車椅子や装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。	報酬改定による増及び給付対象者の増のため。		
・自立支援医療（育成医療）費	(1,879)	(1,409)			(470)	(2,616)	(△ 737)	△ 28.2	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。	給付対象医療費の減のため。		
・療養介護医療費	(12,965)	(9,723)			(3,242)	(11,164)	(1,801)	16.1	療養介護（病院等で医療的ケアを行う）のうちの医療の給付を行った。	報酬改定による増及び給付対象者の増のため。		
・障害児通所給付費	(595,362)	(446,521)			(148,841)	(503,737)	(91,625)	18.2	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行った。	報酬改定による増及び給付対象者の増のため。		
○障害者地域生活支援事業	156,459	34,828		54,294	67,337	160,637	△ 4,178	△ 2.6	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。		民生費	129
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(25,300)	(3,589)			(21,711)	(25,080)	(220)	0.9	障がい種別によって分かれていた相談窓口をふれあい福祉センターに一本化し、必要な情報の提供や助言、その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を行った。			
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(6,238)	(2,044)			(4,194)	(5,869)	(369)	6.3	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務を委託により実施することにより成年後見制度の利用促進を図った。	委託料の増のため。		

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者・障がい児福祉 ・地域活動支援センター補助金	(34,787)	(7,320)		(374)	(27,093)	(35,064)	(△ 277)	△ 0.8	地域の実情に応じて、障がい者の創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。	助成対象者数の増のため。 助成距離の増のため。		
・後見人等報酬助成扶助	(3,122)	(1,023)			(2,099)	(2,743)	(379)	13.8	成年後見人等への報酬の負担ができない等の理由で成年後見制度の利用が進まないことのないよう、一定の要件に該当する人に対し、市が成年後見人等への報酬の助成を行った。			
・福祉タクシー利用扶助	(12,062)				(12,062)	(11,740)	(322)	2.7	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。			
・通院費助成扶助	(2,616)				(2,616)	(2,472)	(144)	5.8	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。			
・日常生活用具支援事業扶助	(24,974)	(8,184)			(16,790)	(23,964)	(1,010)	4.2	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付により、障がい者の在宅生活を支援した。			
○精神障がい者入院医療費助成事業	1,686				1,686	1,635	51	3.1	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。		衛生費	165
子育て ○児童扶養手当支給事務	276,862	91,931		20	184,911	278,478	△ 1,616	△ 0.6	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。		民生費	145
○ひとり親家庭等医療費助成事業	45,167	22,158	800		22,209	46,541	△ 1,374	△ 3.0	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭等の福祉の向上を図った。		民生費	145

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○新発田駅前複合施設 管理運営事業	122,928			15,486	107,442	124,301	△ 1,373	△ 1.1	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設維持管理委託料 87,841千円 ・光熱水費 23,978千円		総務費	91
○敬和学園大学包括 連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力をいかし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、まちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、併せて定住促進を図った。		総務費	99
市民参画と協働												
○新発田駅前複合施設 利用促進事業	3,855	96		688	3,071	3,450	405	11.7	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント開催 47回 1,660人 ・料理教室開催 37回 438人	例年の催事に加え、蔵春閣関連事業を開催したため。	総務費	95

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○10代の居場所 カフェ事業	1,928				1,928	1,714	214	12.5	施設の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子どもたちの話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 1,641人 ・相談件数 27件	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	149
子育て ○こどもセンター事業	22,905	12,346		348	10,211	17,924	4,981	27.8	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 55,072人 ・一時預かり延べ利用者数 340人	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	151

【商工振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用・就労												
○雇用対策推進事業	7,652	51		6,600	1,001	5,000	2,652	53.0	新発田商工会議所「アクティブ仕事館」に委託し、就職相談の対応、インターンシップ事業、健康経営推進の取組を行った。 若年層の市内就職促進、外国人材受入れに関する取組を行った。 ・インターンシップ参加企業数・学生数 89社・149名 ・健康経営取組企業数 191社 ・企業見学バスツアー参加企業数・学生数 6社・14名	事業拡大(新規取組：U・Iターン促進関連、キルギス人材関連)のため。	労働費	173
○若者就労支援事業	3,138			2,700	438	2,757	381	13.8	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 23名 ・ジョブトレーニング参加者数 221名	人員体制の変更により人件費が増加したため。	労働費	173
商工業												
○創業支援事業	14,648	360		8,500	5,788	11,078	3,570	32.2	創業者を支援するため、「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。 ・新規創業者数 23名 ・助成件数 69件	開業者が増加したことに伴い、助成対象者が増加したため。	商工費	195
○企業誘致促進事業	189,900			810	189,090	171,292	18,608	10.9	キネス天王や食品工業団地等へ企業を誘致するためにPR活動を行ったほか、工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。	助成金の交付額が増加したため。	商工費	195
○商工振興制度融資・支援事業	250,529		16,000	227,330	7,199	293,505	△ 42,976	△ 14.6	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資申請件数 42件 ・信用保証料補給件数 84件	制度融資の貸付総額が減少したため。	商工費	195

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業												
○中小企業・小規模 企業等支援事業	1,833				1,833	237	1,596	673.4	女性の雇用促進を目的として、中小企業及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 3件	申請件数が増加したため。	商工費	197
○シェアオフィス整備 事業	21,593				21,593	8,108	13,485	166.3	旧本田小学校の校舎をシェアオフィスとして活用するため、実施設計及び校舎1階部分の改修工事を行った。	年次計画により工事費が増加したため。	商工費	197
○市内産業DX推進 事業	2,108	1,054			1,054	2,033	75	3.7	市内中小企業等が行うDXの取組に対して、補助金を交付し、支援した。 また、企業向けに個別のDX相談会を開催し、DXに関する相談を受け付けた。 ・補助件数：6件(社) ・相談会件数：2件(社)		商工費	197
○【新】市特産品海外 輸出推進事業	1,752				1,752		1,752	皆増	新発田市海外輸出推進委員会に対して、負担金を交付し、市内事業者の輸出の取組を支援した。 また米国にて特産品の宣伝活動を行った。 ・補助件数：3件(社)	新規事業のため。	商工費	197
○【新】事業承継支援 事業	1,804	866			938		1,804	皆増	市内事業者の後継者不在を原因とした廃業を防ぐため、事業承継マッチングプラットフォーム「relay the local 新発田市」を開設し、譲り手と継ぎ手のマッチングを行った。 掲載件数：2件	新規事業のため。	商工費	197
○緊急経済対策事業	23,382			14,467	8,915	366,792	△ 343,410	△ 93.6	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者、生産者及び事業者に対し、一体的支援を行った。	重点支援地方交付金（物価高騰）に対する国の交付額に対応した実施計画による減のため。	商工費	197
<繰越明許費分> ○緊急経済対策事業	165,296			14,467	150,829		165,296	皆増	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者、生産者及び事業者に対し、一体的支援を行った。	重点支援地方交付金（物価高騰）に対する国の交付額に対応した実施計画による増のため。	商工費	197
産業連携												
○SHIBATAブラン ディング推進事業 （オーガニック SHIBATA プロジェクト）	8,679	4,315		3,800	564	9,426	△ 747	△ 7.9	オーガニック素材を活用した高付加価値商品の開発や、特産品のリブランディングを支援し、国内外の販路拡大を進めた。 ・開発支援 … 新商品開発 リブランディング支援 合計17品 ・販路拡大 … しばた大物産展（市内及び銀座・新潟情報館THE NIIGATA）、新潟駅CoCoLo 等	しばた大物産展開催に係る委託事業者の見直しによる減額のため。	商工費	197
脱炭素社会												
○【新】脱炭素社会推 進事業	10,758		9,600	500	658		10,758	皆増	脱炭素社会の推進のため、駅前商店街アーケード照明設備のLED化を実施した。	新規事業のため。	商工費	209

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市街地活性化												
○中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業	3,618	109		3,500	9		3,618	皆増	中心市街地の空き店舗利活用を目的とし、官民連携による商店街のリノベーションを図り、利用可能空き店舗への新規創業者の誘致を実施した。また、空き店舗や空き地でイベントを実施する民間団体等へ補助金を交付した。 ・リノベーション実施 1件 イベント実施 2件	補助金交付申請件数が増加したため。	商工費	209
○蔵春閣利活用事業	6,696	3,151		3,400	145	6,554	142	2.2	市街地回遊とにぎわいを創出するため、まちづくり団体等と連携したイベントの開催、蔵春閣での食事及びカフェプランを提供し、当市の食文化のPRを実施した。 ・春：ミニバンマルシェwithアスバラ横丁 ・夏：蔵春閣 開びらき ・秋：リアル謎解きゲーム「大倉喜八郎と隠し財産の謎」、いちじくフェア蔵春閣JAZZライブ ・冬：雑煮合戦特産品PR、リアル謎解きゲーム再演		商工費	209
○【新】中心市街地活性化活動支援事業	944				944		944	皆増	地域おこし協力隊制度を活用し、官民連携による中心市街地の活性化を図った。	新規事業のため。	商工費	209
○まちなか賑わい創出事業	3,121	820		2,000	301	2,001	1,120	56.0	商店街や団体、学生などと連携しながら、札の辻広場などを活用したイベントを実施し、市内外からまちなかへの誘導を図った。 ・自主イベント 1件 ・助成イベント 1件 ・ランチマップ作成	自主イベント「新発田まちなかハロウィンパーク」の業務委託費の増加と、ランチマップの作成費が発生したため。	商工費	209

【観光振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	132,423			71,903	60,520	68,033	64,390	94.6	令和6年度から市が直接運営し、温泉施設の適切な維持管理や入館者が快適に利用できる施設運営を行った。	指定管理者制度から市の直接運営に変更したため。	商工費	201
○海水浴場管理運営事業	3,068				3,068	2,888	180	6.2	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務や遊泳区域制限する等の対策を講じ、安全に利用できる海水浴場の運営を行った。	監視業務に係る人件費単価が増額したため。	商工費	201
○山岳施設維持管理運営事業	35,590	7,494		3,408	24,688	17,225	18,365	106.6	安全で快適な登山環境を提供するため、登山道や山岳観光施設の維持管理を行った。また、荒川剣龍峡トイレの改修工事や、桜公園内の桜の樹勢回復事業を行った。	荒川剣龍峡のトイレ改修工事を行ったため。	商工費	201
○市島邸管理運営事業	20,546	745		3,162	16,639	13,671	6,875	50.3	市島邸の保存と活用を図るため、建物及び庭園の適切な維持管理を行った。	7年に1回の松くい虫防除と能登半島地震により損傷した南山亭の土壁補修工事を行ったため。	商工費	203
○蔵春閣管理運営事業	24,617			13,574	11,043	35,190	△ 10,573	△ 30.0	市街地の回遊の拠点として、観光案内や見学、貸館を行った。また、文化財である蔵春閣の魅力向上のため、施設や調度品等の適切な維持管理を行った。	オープンに伴う備品類等の購入費用が減少したため。	商工費	203

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○城下町新発田まつり 開催企画事業	16,000				16,000	15,000	1,000	6.7	「記憶と歴史に刻む」を合言葉に、参加者と来場者に魅力を感じてもらえるようなまつりを実施した。	物価高騰による負担金の増のため。	商工費	205
○市島邸活用事業	669				669	715	△ 46	△ 6.4	文化財である市島邸の魅力を発信し、観光振興を図るため、企画展や各種イベントを実施した。	イベントの開催経費が減少したため。	商工費	205
○蔵春閣利活用事業	3,345	590		2,755		7,322	△ 3,977	△ 54.3	蔵春閣を起点とした市街地回遊の促進や新発田駅前エリアの賑わい創出のため、企画展や民間事業者等と連携したイベントを実施した。	標柱の新設や観光案内看板の板面張り替えに係る経費が減少したため。	商工費	205
○月岡温泉環境整備 事業	902				902	28,490	△ 27,588	△ 96.8	月岡温泉地内の街路灯の撤去を行った。	市道美装化工事を令和7年度に繰り越したため。	商工費	205
○月岡温泉支援事業	15,234				15,234	14,866	368	2.5	月岡温泉旅館協同組合が実施する温泉街活性化の事業や広告宣伝に対する支援、街路灯や源泉の維持管理に対する支援を行った。		商工費	205
○スタディ・ツーリズム 推進事業	953			800	153	499	454	91.0	コンテンツの引き続きの検討のほか、大手旅行会社と連携して、招致活動を実施し、8団体の受入れを行った。	補助金及び備品類の購入経費が増加したため。	商工費	205
○新発田市観光協会 支援事業	56,476				56,476	60,476	△ 4,000	△ 6.6	阿賀北広域観光圏の観光情報拠点として、地域経済の活性化や交流人口の増加を創出するため、新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対する支援を行った。	事業内容の見直しにより、補助金額が減少したため。	商工費	207
○【新】道の駅加治川 整備事業	9,777		8,900		877		9,777	皆増	道の駅裏の広場に、憩いの空間やバーベキュー設備等を整備し、道の駅加治川の新たな魅力づくりを行った。	新規事業のため。	商工費	207
○緊急経済対策事業	57,700				57,700	142,400	△ 84,700	△ 59.5	物価・燃油価格高騰の影響を著しく受ける観光関連事業者に対し、経済波及効果が高い宿泊キャンペーンによる営業支援を行った。	物価高騰対策関連連の交付金配分額が減少したため。	商工費	207
○地域おこし協力隊 設置事業	6,977				6,977	5,087	1,890	37.2	1名は、スタディ・スポーツツーリズムを推進するため、県外の学校等を訪問し、観光誘客活動を行った。もう1名は、道の駅の観光案内及び観光情報発信を行い、市内への誘客促進を行った。	令和6年7月から協力隊員が1名増となったため。	商工費	207
産業連携												
○DMO活動推進事業	7,995			6,900	1,095	5,000	2,995	59.9	市街地回遊及び観光消費向上のため、市内事業者と連携し、パンフレット作成や特典付き飲食サービス等を提供した。また、輸出販路拡大やインバウンド誘客促進のため、旅行会社へのセールスを実施し、観光資源や特産品のPRを行った。	観光消費額向上に向けた誘客活動費の増加のため。	商工費	207
○道の駅加治川管理 運営事業	5,731			162	5,569	5,316	415	7.8	指定管理者制度を導入し、レストランやパン工房、直売所の適切な管理運営を行った。また、物価高騰対策として光熱費に対する助成を行った。	排水設備の改修工事を行ったため。	商工費	207
○誘客促進事業	16,282			14,100	2,182	16,282	0	0.0	インバウンド誘客では、新潟空港との直行便がある台湾や韓国の旅行会社に対し、現地セールスや招へい事業を行ったほか、国内誘客では、蔵春閣を起点に市街地回遊を促進するため、町あるきパンフレットの印刷や、ホームページ、SNSを活用したPRを図った。		商工費	207

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市街地活性化 ○寺町たまり駅管理 運営事業	5,978				5,978	5,905	73	1.2	まちなか回遊による賑わいを創出するため、指定管理者制度導入施設として適切な管理運営を行った。また、物価高騰対策として光熱費に対する助成を行った。		商工費	209

【農林水産課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○米倉ふれあい農園 事業	6,624				6,624	6,543	81	1.2	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行った。 ・貸付農園 81区画 面積5,673㎡ ・体験農園 面積1,725㎡		農林水産業費	177
○農業法人化支援事業	5,155	5,155				35,246	△ 30,091	△ 85.4	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 2経営体	要望件数の減少に伴い、補助対象組織数及び事業費が減少したため。	農林水産業費	179
○中山間地域等直接 支払交付事業	60,959	42,671			18,288	61,270	△ 311	△ 0.5	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・集落協定数 10協定（18集落） ・協定面積 534ha		農林水産業費	179
○有害鳥獣対策事業	14,216	3,171			11,045	11,217	2,999	26.7	人身被害対策として、「鳥獣被害対策実施隊」による活動推進と、県単事業を活用し、クマ対策の拡充を図った。 ・実施隊員規模 123人 ・藪刈払い、放任果樹伐採の実施及び自治会への補助 ・クマ検知AIカメラの設置 6台 農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援した。 ・電気柵修繕用資材の購入補助 ・追払い活動（6月上旬から11月下旬） 新たな捕獲の担い手確保に向け「有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業」により、新規の第一種狩猟免許取得者を支援した。 ・担い手緊急確保事業 9人	クマによる人身被害対策を拡充したため。	農林水産業費	179
○環境保全型農業直接 支援対策事業	32,223	24,189			8,034	32,178	45	0.1	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水（たんすい）管理等や、堆肥の施用、秋耕等の環境保全効果の高い営/農活動に支援を行った。 ・取組面積 728ha		農林水産業費	179
○園芸振興支援事業	11,865	11,865				9,159	2,706	29.5	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 8棟、雨除けハウス3連棟 ・消雪装置、灌水（かんすい）装置、暖房機等 ・品目：イチゴ（越後姫）、オクラ、オータムポエム、おうとう	申請件数が増加したため。	農林水産業費	180

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○強い農林水産業 づくり支援事業	5,169	55		4,400	714	14,377	△ 9,208	△ 64.0	農業用生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備に加え、特認事業として養豚事業者に対しCSFワクチン接種に係る費用の一部を助成した。交付決定件数 16件	申請件数が減少したため。	農林水産業費	181
○薬用作物推進事業	861				861	1,285	△ 424	△ 33.0	薬草等農産物の産地化に向け、面積拡大に対する支援等を行った。 ・薬用作物面積拡大支援 13件	交付対象面積が減少したため。	農林水産業費	181
○園芸産地サポート 事業	2,143			1,900	243	3,036	△ 893	△ 29.4	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 372.9a	交付対象面積が減少したため。	農林水産業費	181
○農業サポートセン ター運営事業	1,784			1,500	284	1,658	126	7.6	若年無業者や障がい者等就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ 162人	年次計画により修繕料が増加したため。	農林水産業費	181
○青年就農支援事業	40,517	40,517				52,578	△ 12,061	△ 22.9	新規就農者の経営安定を図るため、青年就農支援事業（経営開始型、経営開始資金）による支援を行った。 ・給付対象者 14件 就農後の機械・施設等の導入に対し、青年就農支援事業（経営発展支援事業）による支援を行った。 ・交付対象者 3件	申請件数が減少したため。	農林水産業費	181
○担い手育成総合発展 支援事業（農業再建 プロジェクト）	9,215				9,215	9,274	△ 59	△ 0.6	大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整備に係る経費に助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 12経営体 新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備に係る経費に助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象 8経営体		農林水産業費	181
○GAP（農業生産工 程管理）推進事業	38				38	40	△ 2	△ 5.0	国・県の支援事業や研修会等の誘導により、GAPの取組推進を図った。 ・認証GAP取得件数 6件	県の研修会の回数減少等により郵送に係る経費が減少したため。	農林水産業費	181
○燃油価格高騰対策 緊急支援事業	20,431				20,431	69,710	△ 49,279	△ 70.7	原油価格・物価高騰の影響が著しい、畜産業経営体のかかり増し経費の一部を助成し、経営の安定を図った。 ・畜産業 40件	水稻農家支援を令和7年度へ繰り越し、令和6年度事業費が減少したため。	農林水産業費	181
<繰越明許費分>												
○燃油価格高騰対策 緊急支援事業	132,710				132,710		132,710	皆増	原油価格・物価高騰の影響が著しい、水稻農家、施設園芸、畜産業経営体のかかり増し経費の一部を助成し、経営の安定を図った。 ・水稻農家 1,061件 ・施設園芸農家 74件 ・畜産業 7件	令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	農林水産業費	183

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○有機農業産地づくり 推進事業 (オーガニック SHIBATA プロジェクト)	5,998	2,999		2,600	399	5,207	791	15.2	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行った。 ・実証ほの設置による有機栽培の課題解決 ・長岡技術科学大学との連携によるスマート農業の調査・研究 ・パイヤーとの連携による有機米の流通促進等	輸出業者と連携し、海外においてPR活動や動画を活用したPRを実施したため。	農林水産業費	181
○地域おこし協力隊 設置事業	2,967				2,967	3,489	△ 522	△ 15.0	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成を推進した。 ・地域おこし協力隊員 2名	協力隊の活動期間が減少したため。	農林水産業費	181
<繰越明許費分>												
○主要作物振興支援 事業	30,034	30,034					30,034	皆増	原油価格・物価高騰の影響による生産コストの増加に対応する、省エネ機械・設備の導入等の支援を行った。 ・燃油等高騰対応生産条件整備支援（特認） 6件	県の補正予算に対応し、令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	農林水産業費	181
○有機資源センター 管理運営事業	154,979		25,300	85,772	43,907	151,646	3,333	2.2	有機資源センター3施設で、家畜排せつ物、生ごみ、食品工業汚泥等の有機性廃棄物から堆肥を生産し、生産した堆肥を活用した土づくりを進めた。 ・有機性廃棄物処理量 15,645t ・堆肥生産量 （特殊肥料） 5,984t （普通肥料） 954t ・堆肥散布面積（水田等） 568ha		農林水産業費	183
○有機資源センター 長寿命化改修事業	8,650		8,100		550	449,218	△ 440,568	△ 98.1	ペレット化堆肥製造設備の設置に係る付帯設備の実施設計と工事を実施した。	年次計画により工事費が減少したため。	農林水産業費	185
○造林支援事業	3,591				3,591	5,000	△ 1,409	△ 28.2	森林所有者が行う造林事業等に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図った。 ・間伐・更新伐 12.24ha ・作業道整備 360m	事業量の減少のため。	農林水産業費	191
○森林経営管理事業	5,774				5,774	6,273	△ 499	△ 8.0	令和5年度に実施した意向調査を基に横山地区で施業を実施した。 ・スギ間伐 0.17ha ・広葉樹皆伐 0.06ha ・下草刈り 0.20ha	事業量の減少のため。	農林水産業費	191
産業連携												
○新発田市食料・農業 振興協議会運営事業	8,700				8,700	8,700	0	0.0	当市の食料・農業に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進		農林水産業費	183

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携 ○地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業 (オーガニックSHIBATAプロジェクト)	17,155	7,786		8,100	1,269	17,762	△ 607	△ 3.4	新発田牛や新発田産越後姫、米の国内外のPRと農産物の輸出を促進した。 ・新発田牛…イベントPRのほか首都圏・大阪等への新市場開拓に努めながら認知度向上とブランド力強化を図った。 ・越後姫…「いちご一会めぐり」キャンペーンや大粒越後姫「姫のてまり」の販売を中心に認知度向上やブランド力強化、消費拡大を図った。 ・DMO…新発田産品の海外への販促プロモーションなどを実施した。 ・米…輸出事業に関わる業者と連携し、海外での販売促進活動を実施した。		農林水産業費	183
道路・公園・土地利用 ○滝谷森林公園管理運営事業	22,283		5,100	4,236	12,947	12,843	9,440	73.5	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 7,433人	管理棟の屋根改修を行ったため。	農林水産業費	189
環境保全 ○松くい虫防除事業	81,248	43,272		33,873	4,103	117,030	△ 35,782	△ 30.6	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 111ha 五十公野山 65ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 5,004㎡ 五十公野山 941㎡ 真木山 7㎡	令和5年度の被害量の増加に伴い、繰越明許費分に対応したことにより、令和6年度現年分は減少したため。	農林水産業費	189
<繰越明許費分> ○松くい虫防除事業	194,840	153,420			41,420		194,840	皆増	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 5,004㎡ 五十公野山 941㎡ 真木山 7㎡	令和5年度の被害量の増加に伴い、拡大防止を図るために、予算を繰り越して執行したため。	農林水産業費	191
○森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,529	80			1,449	1,376	153	11.1	里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去活動を支援した。 ・里山林保全 15.3ha ・竹林整備 5.3ha	事業量の増加のため。	農林水産業費	189

【地域整備課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○県営ほ場整備参画事業	41,798		25,100		16,698	19,619	22,179	113.0	新潟県が実施するほ場整備(16地区)の事業費の一部を負担した。 ・暗渠(あんきょ)工 44.8ha ・換地業務 一式 ・実施設計 一式 ・完了整備 一式	県事業費が増えたため。	農林水産業費	185
<繰越明許費分>												
○県営ほ場整備参画事業	157,621		142,600		15,021	188,453	△ 30,832	△ 16.4	新潟県が実施するほ場整備(11地区)の事業費の一部を負担した。 ・区画整理工 面積 109.8ha ・暗渠(あんきょ)工 面積 35.5ha	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	2,821		2,500		321	3,844	△ 1,023	△ 26.6	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長16.5m ・万十郎川排水機場 旧構造物撤去 一式 ・吹切川排水路 護岸工 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	185
<繰越明許費分>												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	20,716		20,600		116	25,417	△ 4,701	△ 18.5	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 一式 ・吹切川排水路 排水路工 護岸工 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	974		800		174	7,505	△ 6,531	△ 87.0	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路 取水工(五郎平堰) 一式 橋梁工(大中島大井川橋) 1橋	県事業費が減ったため。	農林水産業費	185
<繰越明許費分>												
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	18,000		18,000			26,500	△ 8,500	△ 32.1	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路 取水工(五郎平堰) 一式 橋梁工(大中島大井川橋) 1橋	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
○県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	22,178		19,900		2,278		22,178	皆増	新潟県が実施する適切な水管理や配分を行う水管理システムの整備更新の事業費の一部を負担した。 ・水管理システム改修 一式 ・子局改修 2か所	県事業再開のため。	農林水産業費	185
○【新】水利施設等保全高度化事業	10,010	10,000			10		10,010	皆増	市街地及び周辺農地の排水対策に係る解析調査を行い、被害軽減対策を検討した。 ・調査設計 一式	新規事業のため。	農林水産業費	185
○多面的機能支払交付金事業	530,206	398,627			131,579	531,566	△ 1,360	△ 0.3	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 151組織 ・協定農用地面積 9,099ha		農林水産業費	187

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ＜繰越明許費分＞ ○県営湛水(たんすい) 防除(新発田地区) 参画事業	2,850		2,800		50	3,780	△ 930	△ 24.6	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業費の一部を負担した。 ・道賀排水機場 設備(ポンプ)補修 一式 遠方監視制御装置 一式 ・西名柄排水機場 遠方監視制御装置 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
道路・公園・土地利用 ○市道改良整備事業	449,592	44,900	236,000		168,692	630,448	△ 180,856	△ 28.7	安全で快適な生活環境を確保するため市道を整備した。 ・測量・設計等委託 6路線 ・道路新設改良工事 43路線 ・区画線設置工事 12区間 ・事業用地購入 2路線 ・物件補償 4路線	年次計画による減のため。	土木費	219
＜繰越明許費分＞ ○市道改良整備事業	5,190	2,854	2,100		236	7,007	△ 1,817	△ 25.9	通学及び未就学児の安全を確保するため歩道等を整備した。 ・歩道新設工事 1路線	年次計画による減のため。	土木費	221
○都市計画道路見直し 事業	5,214				5,214	7,392	△ 2,178	△ 29.5	都市計画道路の見直しを行った。 ・都市計画道路見直し業務委託 一式	年次計画による減のため。	土木費	223
○都市計画マスター プラン事業	1,606				1,606	4,125	△ 2,519	△ 61.1	線引き見直しによって、市街化区域が拡大したことに伴い、都市計画図等の改訂を行った。 ・新潟都市計画図(新発田市) 印刷 ・新発田市全図 印刷	年次計画による減のため。	土木費	223
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備 事業	7,150				7,150	8,173	△ 1,023	△ 12.5	交通安全対策として歩道等を整備した。 市道五十公野公園荒町1号線 ・歩道舗装工事 延長 162m	交通安全対策特別交付金の減のため。	土木費	221

【維持管理課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○土地改良施設機能 改善事業	15,135				15,135	14,398	737	5.1	農業農村整備事業で整備した以下の施設の維持管理や修繕を行った。 ・道路 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	年次計画による増のため。	農林水産業費	185
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,935				6,935	6,934	1	0.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 45灯		土木費	215

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
道路・公園・土地利用 ○除雪ステーション 新築事業	3,905				3,905	51,567	△ 47,662	△ 92.4	除雪ステーション建築に伴う資材置場整備工事を行った。 ・パネルフェンス設置工事 延長：107m ・砂利敷工事 面積：1,520㎡	次年度に予算を繰り越したため。	土木費	217
＜繰越明許費分＞ ○除雪ステーション 新築事業	114,967	10,083	94,300		10,584		114,967	皆増	除雪ステーション建設に伴う旧維持管理事務所の解体工事、 進入路築造工事を行った。 ・維持管理事務所解体工事 延床面積：1,248㎡ ・進入路築造工事 延長：60.5m	年次計画による増のため。	土木費	217
○消雪施設新設事業	16,323	9,792	5,800		731	32,010	△ 15,687	△ 49.0	既設消雪パイプの更新及び消雪パイプの新設さく井工を行った。 ・学校中通線 消雪パイプ 延長 64.0m ・阿賀野市 負担金 消雪井戸 1基	年次計画による減のため。	土木費	219
○私道・融雪施設整備 支援事業	4,132				4,132	2,839	1,293	45.5	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に 要する費用の一部を補助した。 ・私道整備2件 3,499千円（補助率2/3） ・融雪施設2件 633千円（補助率2/3）	補助対象事業費の増のため。	土木費	219
○橋りょう修繕事業	72,841	40,056	7,000		25,785	85,043	△ 12,202	△ 14.3	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を行うための 定期点検、修繕工事を行った。 ・橋梁定期点検 145橋 ・橋梁長寿命化計画策定 ・補修設計 豊栄豊浦線1号橋、寺蔵院橋 ・橋梁調査 19橋 ・修繕工事 萬才橋、大橋、道内橋、谷内川橋	年次計画による減のため。	土木費	221
＜繰越明許費分＞ ○橋りょう修繕事業	55,999	30,795	22,600		2,604	50,094	5,905	11.8	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕 した。 ・修繕工事 萬才橋、道内橋	年次計画による増のため。	土木費	221
○公園整備事業	26,622	13,310	11,900		1,412	36,002	△ 9,380	△ 26.1	公園施設長寿命化計画に基づき、まつのき2号公園ほか5公園 の遊具更新工事を実施した。	年次計画による減のため。	土木費	229
脱炭素社会 ○防犯灯LED化加速 事業	140,524		126,400	6,449	7,675	121,832	18,692	15.3	既設の蛍光灯をLED灯に更新し、夜間の通行安全を確保すると ともに、二酸化炭素排出量を削減した。 ・防犯灯更新 4,331灯	年次計画による増のため。	土木費	217
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	1,408,174	225,082		184	1,182,908	863,043	545,131	63.2	除雪計画に基づく市道（車道及び歩道）の除雪及びGPSによる 作業運行管理を実施した。	出勤回数の増のため。	土木費	219
住宅・住環境 ＜繰越明許費分＞ ○街なみ環境整備事業	20,009	10,000	9,000		1,009	20,009	0	0.0	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上 を図るため、水のみち地区の整備を実施した。 ・水のみち地区 新発田川護岸整備 一式		土木費	227

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
環境保全 ○道路側溝清掃支援 事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 34件 (1m当たり300円)		土木費	227
上・下水道 ○排水路改築事業	1,994				1,994		1,994	皆増	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する 団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金 2件 (補助率2/3)	申請実績による増のため。	土木費	227

【建築課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○住宅リフォーム支援 事業	48,217	746	2,500	42,900	2,071	48,718	△ 501	△ 1.0	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 298件 （うち、一般者枠 件数 91件 一定要件者枠件数 207件） ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、 子育て世帯、三世帯同居世帯、 耐震改修、下水道接続を実施する世帯 ・中古住宅リフォーム補助件数 19件		土木費	223
○木造住宅耐震化支援 事業	3,566	2,300			1,266	2,743	823	30.0	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て木造住宅に係る耐震診断士の派遣及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行った。 ・木造住宅耐震診断士派遣件数 11件 ・木造住宅耐震改修補助件数 1件 通学路等に面する高さ1m以上の危険ブロック塀を撤去する工事に要する費用の一部補助を行った。 ・危険ブロック塀等撤去補助件数 7件	木造住宅耐震診断士派遣申請及び木造住宅耐震改修補助金申請件数の増のため。	土木費	223
○空家等対策推進事業	4,733	750		236	3,747	10,567	△ 5,834	△ 55.2	空家等の解消を図るため、適正管理を指導するとともに、特定空家の解体等に対し支援を行った。また、市内で空き家の利活用に取り組む民間団体に対し、スタートアップに要する費用の一部補助を行った。 ・特定空家等除却費補助件数 1件 ・空き家対策支援事業補助件数 1件	令和5年度は新発田市空家等対策計画の改定を行ったため。	土木費	223
○【新】優良建築物等 整備事業	45,092	22,541			22,551		45,092	皆増	土地利用の共同化、高度化などに寄与する民間事業者による優良建築物等の整備事業に対し、調査設計費用の一部補助を行った。 ・「新発田市市街地総合再生基本計画」内の駅西地区 共同住宅1棟 延べ面積3,952㎡ 分譲45戸	新規事業のため。	土木費	225

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○景観形成推進事業	1,300	75			1,225	1,922	△ 622	△ 32.4	良好で新築田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、良好な景観形成に資する塀の設置に要する費用の一部補助を行った。 ・景観形成支援補助件数 1件	景観形成支援補助金申請件数の減のため。	土木費	225
○歴史的景観形成建造物指定事業	1,287				1,287	387	900	232.6	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を要綱に基づき指定した。また、既に指定済みの建造物の外観修景等に要する費用の一部補助を行った。 ・歴史的景観形成建造物指定件数 2件 ・歴史的景観形成建造物支援補助件数 2件	歴史的景観形成建造物支援補助金申請件数の増のため。	土木費	225
関係人口の拡大と多文化共生												
○定住化促進事業	36,047			34,312	1,735	30,446	5,601	18.4	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅取得補助件数及び転入者数 47件 120人	住宅取得補助金申請件数の増のため。	土木費	225

【財産管理課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○財産維持管理事業	3,625				3,625	4,113	△ 488	△ 11.9	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付け等を実施し、適正な維持管理を行った。 ・市有地草刈等 32か所 ・枝打ち、樹木伐採等 7か所	冬期の緊急時に備えていた対応が不要であったため。	総務費	91
○市有財産活用事業	10,110			63	10,047	9,170	940	10.3	不用遊休財産を処分するため、用地測量及び不動産鑑定評価等を実施した。 ・用地測量委託 ほか 5か所 3,515千円 ・土壤汚染状況調査 1か所 4,521千円 ・旧開発空地フェンス修繕工事 1か所 704千円	売却予定地に係る土壤汚染状況調査実施による調査委託料の増のため。	総務費	91
○【新】公共施設等総合管理計画推進事業	2,640				2,640		2,640	皆増	公共施設等総合管理計画の改定作業を行い、令和7年3月に改定版を公表した。 ・公共施設等総合管理計画改定委託料 2,640千円	新規事業のため。	総務費	99
道路・公園・土地利用												
○国土調査事業	11,966	8,550			3,416	9,608	2,358	24.5	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔浦・浦新田地区〕 一筆地調査（E2工程） 細部図根測量（FⅠ工程） 一筆地測量（FⅡ-1工程）、原図作成（FⅡ-2工程） 地積測定（G工程） 地籍図及び地籍簿作成、閲覧（H工程） 複図作成（H工程） ・調査対象面積 0.07km	事業計画や県負担金内示額に基づく実施工程の違いのため。	土木費	213

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
道路・公園・土地利用 ○未登記解消事業	7,546				7,546	6,771	775	11.4	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 6か所 ・未登記解消筆数 20筆	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	土木費	213

【下水道課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等 浄化槽支援事業	10,375	2,512			7,863	3,600	6,775	188.2	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 16件	申請件数の増による事業費の増のため。	衛生費	167
防災・減災 ○自然災害防止事業	134,585		134,500		85	17,364	117,221	675.1	塚の目排水区雨水抑制施設 整備事業 ・業務委託 2件 ・土木、設備工事 2件	建設計画による事業費の増のため。	土木費	227

【会計課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○【新】窓口キャッ シュレス決済導入事 業	3,916	1,934			1,982	3,916	皆増	窓口キャッシュレス決済端末等の導入により利用者の利便性の向上と事務の効率化を図った。 ・導入施設：33か所	新規事業のため。	総務費	97	

【教育総務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食 費支援事業	31,400			20,000	11,400	28,924	2,476	8.6	小中学校及び高校等（18歳まで）に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、小中学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 488世帯 531人 支援金額 30,284,808円	学校給食単価値上げに伴う1人当たりの支援額の増のため。	民生費	153
<繰越明許費分> ○学校給食食材費高騰 緊急支援事業	27,574				27,574		27,574	皆増	急激な物価高騰下において、学校給食費不足相当額を支援することにより、学校給食の質、量を維持するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。	令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	民生費	153

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○食とみどりの新発田 っ子プラン推進事業 (小・中学校) (旧学校教育課)	8,025			6,300	1,725	7,170	855	11.9	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 144回 ・食育実態調査の実施 11～12月実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	241
○学校給食地産地消 導入事業	8,130			6,400	1,730	8,181	△ 51	△ 0.6	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 847千円 ・地場産青果物導入補助金 7,283千円		教育費	283
学校環境												
○小学校管理運営事業	204,434	255		3,833	200,346	202,109	2,325	1.2	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。		教育費	247
○小学校遠距離通学 支援事業	90,803	13,411			77,392	69,133	21,670	31.3	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行った。	貸切バス料金単価見直し等による増のため。	教育費	249
○小学校コンピュータ 教育推進事業	116,628	2,175	2,600	4,941	106,912	107,380	9,248	8.6	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、ICT教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による増のため。	教育費	249
○小学校施設整備事業	6,842		2,600	2,541	1,701	21,500	△ 14,658	△ 68.2	主な実施内容 ・電気供給設備交換等工事 924千円 ・トイレ洋式化工事 2,508千円 ・スロープ設置工事 387千円 ・遊具更新工事 2,409千円 ・公共下水道接続実施設計 341千円	年次計画による減のため。	教育費	249
<繰越明許費分>												
○小学校施設整備事業	28,097	14,168	13,500		429		28,097	皆増	不審者の校舎内侵入を抑止するため、市内小学校13校に防犯機器を設置した。（防犯カメラ・通用口のオートロック・緊急通報装置の完備）	令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	教育費	249
<繰越明許費分>												
○紫雲寺小学校整備 事業	157,414	38,379	103,400		15,635		157,414	皆増	紫雲寺中学校区の3小学校の統合に向けて、統合校となる紫雲寺小の校舎部分改修、バスロータリーの整備を行った。また、校歌の作曲を依頼し、曲が完成した。	令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	教育費	249
○中学校管理運営事業	118,929			106	118,823	122,054	△ 3,125	△ 2.6	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。		教育費	251

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○中学校コンピュータ教育推進事業	65,233	1,459	3,400	2,300	58,074	74,722	△ 9,489	△ 12.7	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、ICT教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による減のため。	教育費	253
○中学校遠距離通学支援事業	15,089				15,089	15,956	△ 867	△ 5.4	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行った。	一部冬期バスを小学校遠距離通学支援事業へ移行したため。	教育費	253
○中学校施設整備事業	6,732		2,700		4,032	41,394	△ 34,662	△ 83.7	主な実施内容 ・電気供給設備等交換工事 2,079千円 ・トイレ洋式化工事 2,563千円 ・エアコン設置工事 462千円 ・スロープ設置工事 297千円	年次計画による減のため。	教育費	253
○【新】本丸中学校長寿命化改良事業	41,030		30,700		10,330		41,030	皆増	建築後40年を経過する本丸中学校校舎の長寿命化改良工事の実施設計を行った。	新規事業のため。	教育費	253
<繰越明許費分>												
○中学校施設整備事業	26,029	13,140	12,500		389		26,029	皆増	不審者の校舎内侵入を抑止するため、市内中学校10校に防犯機器を設置した。（防犯カメラ・通用口のオートロック・緊急通報装置の完備）	令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	教育費	253
○学校給食調理場施設整備事業	13,310				13,310	14,153	△ 843	△ 6.0	主な実施内容 ・紫雲寺調理場ボイラー軟水器改修工事 1,133千円 ・北共同調理場外壁補修工事 984千円 ほか	年次計画による減のため。	教育費	285

【学校教育課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○スクールサポート 事業	19,532	7,753			11,779	15,322	4,210	27.5	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図るとともに、小学校15校（紫雲寺地区は3校兼務）、中学校3校にスクールサポートスタッフ、中学校4校に5名の部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図った。	小学校スクールサポートスタッフの増員及び会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	239
○小中学校・幼稚園 教諭指導推進事業	9,613				9,613	7,425	2,188	29.5	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	239
○地域とともにある 学校づくり推進事業	1,197	634			563	1,225	△ 28	△ 2.3	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となって、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行うとともに、東豊小学校をモデル校にコミュニティスクール（学校運営協議会）を設置し、学校運営に必要な協議を行った。		教育費	239
○サポートネットワー ク事業	7,841				7,841	6,730	1,111	16.5	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、個別指導などの支援を行った。	発達検査体制の見直しを図ったため。	教育費	239

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○教育支援センター 車野校運営事業	31,553				31,553	28,546	3,007	10.5	様々な理由で学校に行きにくくなったり、行けなくなった児童生徒と保護者に対し、個別に支援する場として、教育支援センター車野校を運営した。また、教室に通うことができない児童生徒等に、指導者が学校を訪問し、支援を行った。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	241
○いじめ防止対策事業	3,236				3,236	2,906	330	11.4	小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にいじめ防止の根本につながる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶCAPプログラムを実施した。また、市内全中学校でいのちの授業を実施した。	CAPプログラム実施に係る委託料単価が増額となったため。	教育費	241
○しばたの心継承プロジェクト事業	17,895	1,248		13,139	3,508	17,859	36	0.2	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組んだ。また、各学校では、のぼり旗設置や発表の場を設けることで見える化を図ったほか、地域、社会に向けた学習成果やメディア等を活用した発信を積極的に行った。 ・地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合 91.8%の肯定的評価を得られた。		教育費	241
○小学校教育運営事業	164,683	1,420			163,263	117,214	47,469	40.5	特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童に介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」を活用し、児童の学習活動を支援した。 ・介助員 86名	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	245
○小学校教育扶助事業	73,444	4,551			68,893	71,969	1,475	2.0	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。		教育費	247
○小学校補助教員派遣事業	30,353				30,353	23,552	6,801	28.9	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の安定化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解を深めた。 ・補助教員 6名 ・ALT 4名	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	247
○中学校教育運営事業	34,786			100	34,686	25,952	8,834	34.0	特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒に介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」を活用し、児童の学習活動を支援した。 ・介助員 18名	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	251
○中学校教育扶助事業	47,736	1,844			45,892	49,067	△ 1,331	△ 2.7	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。		教育費	253
○中学校補助教員派遣事業	27,030				27,030	22,946	4,084	17.8	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の安定化を図るとともに、全中学校へALT（英語指導助手）を派遣し、英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 5名 ・ALT 4名	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	253

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○【新】地域クラブ活動推進事業	1,237	690		125	422		1,237	皆増	令和8年度からの休日部活動の完全地域移行に向け、ラグビーと剣道で2つの地域クラブを立ち上げた。また、地域の方が地域クラブを立ち上げ、指導しやすい環境を整えるため、認定基準の見直しを行った。	新規事業のため。	教育費	253
健康づくり ○小学校健康診断事業	21,105				21,105	21,109	△ 4	△ 0.0	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	245
○中学校健康診断事業	12,199				12,199	13,092	△ 893	△ 6.8	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	貧血検査の対象者を変更したため。	教育費	249

【文化行政課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光 ○蒔谷虹児記念館活用 事業	1,262				1,262	1,193	69	5.8	蒔谷作品の魅力を次世代へ継承し、入館者を増やすために多様な企画展を開催した。 企画展 「藤城清治100歳記念 生きる喜び」 令和6年4月23日～7月7日 入場者数 2,777人 「夢二の美人画展」 令和6年7月16日～9月23日 入場者数 1,070人 「虹児の花嫁人形展」 令和6年10月1日～令和7年1月26日 入場者数 2,057人 「蒔谷虹児の抒情画ファンタジー」 令和7年2月4日～3月31日 入場者数 864人 (4月1日～4月13日 入場者数 289人)	印刷製本費の増額のため。	商工費	207
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	6,535			103	6,432	5,230	1,305	25.0	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開及び維持管理を行った。(入場者数 58,451人、公開日数 278日) 通常公開：4～11月、3/20～3/31 特別公開：12/1～26(映画「十一人の賊軍」公開記念) 1/26(放水・避難訓練に合わせ実施) 小学6年生見学：5～7月(表門、旧二の丸隅櫓、三階櫓) 13校、731人(児童680人、引率者51人) イベント：7/26～8/29「佐渡島の金山」の世界文化遺産の登録に向けた機運醸成を図るために、新発田城を黄金色にライトアップした。	12月、1月に特別公開を実施したため。 会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	259

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○五十公野御茶屋公開 事業	4,505			2	4,503	3,573	932	26.1	五十公野御茶屋・庭園の一般公開及び維持管理を行った。 入場者数：944人 公開日数：208日（令和6年4月1日～11月30日）	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	259
○新発田市指定文化財 保存修理支援事業	1,620				1,620	1,214	406	33.4	しばた台輪修繕（上町、四之町、下町、三之町）、職人町獅子保存会の獅子頭修繕、旧新発田藩石黒家住宅小羽屋根修理を行った。	年次計画による増のため。	教育費	259
○埋蔵文化財発掘調査 事業	44,858	13,533		13,022	18,303	91,700	△ 46,842	△ 51.1	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともに、その出土品の保存と活用を行った。 ・整理・報告書作成 3遺跡 ・試掘確認調査 6地区 ・詳細分布調査 3地区 ・出土品保存処理 1件	年次計画による減のため。	教育費	261
○埋蔵文化財普及・ 活用事業	310				310	279	31	11.1	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を開催し、展示会解説会や、加治川展示室の公開等を実施した。 ・参加者 出張授業 612人（小学校11校） 加治川展示室 122人（うち2日間特別公開） 出土品展 239人 展示解説会 24人 現地説明会 70人	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増及び印刷製本費の高騰による増のため。	教育費	261
○新発田城整備事業	7,765	3,817			3,948	189	7,576	4,008.5	新発田城表門及び旧二の丸隅櫓の耐震検討、石垣耐震調査（三次元測量）を行った。	年次計画による増のため。	教育費	261
○複合・生涯学習施設 （歴史資料館）整備 事業	309				309	45	264	586.7	複合・生涯学習施設（歴史資料館）整備に向けた市民検討委員会を開催し市に報告書を提出した。 会議開催：7回（令和5年から通算8回）	年次計画による増のため。	教育費	261
○新発田城石垣調査 事業	1,916				1,916	1,677	239	14.3	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行った。	年次計画による増のため。	教育費	261
○美術品展示事業	4,683			42	4,641	3,866	817	21.1	芸術文化振興のため、市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵美術品の収蔵管理を行った。 ・期 日 令和6年11月15日～24日 ・入場者数 1,005人	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	261
○文化財保存活用地域 計画策定・進行管理 事業	145				145	299	△ 154	△ 51.5	令和5年7月認定の「新発田市文化財保存活用地域計画」に基づき、新発田市文化財保存活用地域計画協議会を設置した。令和6年9月に同協議会を開催し、計画登載事業の進捗確認及び情報共有等を行った。	年次計画による減のため。	教育費	263
○【新】新発田城土橋 門整備事業	4,192			3,300	892		4,192	皆増	土橋門復元整備基本計画を策定した。	新規事業のため。	教育費	263
○市展運営事業	1,200				1,200	1,200	0	0.0	市民が日頃の創作活動で制作した作品の発表及び鑑賞の場の提供並びに市の芸術文化向上を目的として市展を開催した。併せて、市ジュニア展を初めて公募方式により開催した。 ・期 日 令和6年10月19日～23日 ・入場者数 2,267人 ・出品者数 （市展）271名 （ジュニア展）707名 ・出品点数 （市展）302点 （ジュニア展）707点		教育費	269

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○全国花嫁人形合唱 コンクール運営事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	落谷虹児とそのふるさとである新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・期 日 令和6年10月13日 ・参加団体数 20団体 ・入場者数 756人		教育費	269
○市民文化会館教育 鑑賞事業	10,058			2,381	7,677	13,031	△ 2,973	△ 22.8	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 6事業 ・入場者数 11,076人	年次計画による減のため。	教育費	271

【中央図書館】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,541				3,541	3,515	26	0.7	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供した。 ・資料購入 3,050千円 (3分館・4分室合計数) ・貸出利用者数 4,730名 (3分館・4分室合計数) ・貸出点数 14,705点 (3分館・4分室合計数)		教育費	273
○中央図書館事業	99,911			342	99,569	83,596	16,315	19.5	イクネスしばた内の中央図書館の運営及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,250千円 ・貸出利用者数 95,948名 ・貸出点数 333,809点 ・新規登録者数 1,047名 ※個人、団体、相互貸借（貸出し）含む	図書館システムサーバー等の入替えによる借上料、保守管理委託料の増及び会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	273
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	14,202	40		27	14,135	12,629	1,573	12.5	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通して、利用者に新発田の歴史や文化について学びの機会を提供した。 ・来館者数 14,291名 ・貸出利用者数 860名 ・貸出点数 2,128点 ・企画展 展示室①4回、展示室②4回 展示室入館者数8,275名 ・イベント 城下町まち歩き 3回 41名参加 歴史講演会・ワークショップ 3回 140名参加	人事異動に伴う正職員減による会計年度任用職員数の増及び会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	273
○歴史図書館古文書整備事業	4,720				4,720	3,644	1,076	29.5	古文書や郷土資料の利活用を図るため、古文書の整理や目録作成を行った。 ・郷土資料目録を公開した数 733点	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	275
○歴史図書館アーカイブズ事業	6,390			6,390		10,067	△ 3,677	△ 36.5	新発田の歴史や所蔵資料等を次世代へ継承するため、資料の修復及びデジタル化を行った。 ・資料の修復数 6点 ・デジタルデータを添付して公開した数 93点	年次計画に伴う事業費の減のため。	教育費	275

【生涯学習課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○【新】青少年宿泊施設利用促進事業	753				753	753	皆増	施設の利用促進と市民の防災意識の向上を図るため、市民向け防災キャンプを実施した。 【ぼうさいファミリーキャンプ】 開催日：令和6年6月16日 参加者：13家族37名	新規事業のため。	教育費	257	
○青少年宿泊施設管理運営事業	18,630		600	648	17,382	17,239	1,391	8.1	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用状況 小学校防災キャンプ、スポーツ団体合宿等 ・利用団体数 87団体 ・利用者延べ 2,747人	施設環境（網戸設置、Wi-Fi環境）の整備のため。	教育費	257
生涯学習 ○成人式開催事業	1,599				1,599	1,278	321	25.1	市を挙げて二十歳の門出を祝うことを目的に成人式を開催した。 【令和7年成人式～二十歳の集い～】 開催日：令和7年3月16日 参加者：598名	記念品の発注に伴う経費が増加したため。	教育費	267
○土曜学習支援事業	3,110	1,555			1,555	3,562	△ 452	△ 12.7	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【新発田地区公民館】 ○本庁教室 参加者：小学生38名、中学生23名 計61名 講 師：一般・大学生14名、高校生0名 計14名 回 数：36回 ○川東教室 参加者：小学生3名、中学生5名 計8名 講 師：一般・大学生3名、高校生0名 計3名 回 数：43回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生11名、中学生22名 計33名 講 師：一般・大学生5名、高校生2名 計7名 回 数：34回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生12名、中学生6名 計18名 講 師：一般・大学生6名、高校生1名 計7名 回 数：33回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生5名、中学生12名 計17名 講 師：一般・大学生6名、高校生6名 計12名 回 数：34回	他事業開催や寒波による中止など、開催回数の減のため。	教育費	269
○生涯学習講座開催事業	1,058			473	585	1,142	△ 84	△ 7.4	生涯学習を始めるきっかけづくりを目的に、初めての方向けの講座を開催した（アカペラ、猫ちぐら作り、脳活書道など13講座）。	講座内容により、1講座当たりの開催回数が減のため。	教育費	273

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業	24,090	4,326	2,500	546	16,718	21,444	2,646	12.3	青少年健全育成センター及び児童センターの適正な維持管理により、快適に利用できる施設環境を利用者に提供した。令和6年度は電気自動車を導入した。	電気自動車を導入したため。	民生費	147
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を図った。 ・青少年の健全育成に係る啓発物の配布 ・市民大会、わたしの主張新発田市大会の開催 ・広報はばたきの発行		民生費	149
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,600				1,600	1,600	0	0.0	市内全中学校区において青少年の健全育成を図るため、新発田青少年健全育成市民会議に事業を委託し、地域の特性をいかした活動を実施した。		民生費	149
○少年補導活動運営事業	884				884	880	4	0.5	市内各所での補導活動や、青色回転灯装備車両を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・補導委員 37人(一般補導員17人、教職員20人) ・活動日数 144日		民生費	149
○児童センター活動事業	17,544				17,544	9,717	7,827	80.5	児童センター及び児童運動センターにおいて、年間を通じた行事や創作活動、遊びの指導を実施した。 ・利用者数 延べ 50,256人	会計年度任用職員の欠員が解消されたことに加え、報酬等改定により人件費が増加したため。	民生費	149
○児童クラブ運営事業	179,026	109,478			69,548	127,271	51,755	40.7	市内19か所の児童クラブにおいて、就労等により昼間家庭にいない保護者が養育する児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成に努めた。 ・登録児童数平均 1,276人/月	登録児童数の増加に伴い、対応する会計年度任用職員（児童クラブ職員）の人数が増えたことに加え、報酬等単価改定に伴う増のため。	民生費	149
○児童クラブ整備事業	96,708	24,810	71,400		498	6,567	90,141	1,372.6	加治川児童クラブの建設工事・移転を行った。	年次計画により建設工事を実施したため。	民生費	149
<繰越明許費分>												
○青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業	197	135			62		197	皆増	休養等に利用する居室が確保できていない5か所の児童クラブにパーテーションを設置し、こどものプライバシーを保護するための環境を整備した。	国補正予算に対応し、令和5年度2月補正予算で措置し、令和6年度に繰り越して執行したため。	民生費	149

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○放課後子ども教室 推進事業	4,562	1,824			2,738	4,121	441	10.7	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に 学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成に努めた。 ・在籍児童数平均 52人/月 ※外ヶ輪 13人、猿橋 19人、二葉 20人	登録児童数の増加に伴い、対応する有償ボランティアへの依頼数が増えたことにより、報償費が増加したため。	教育費	247

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○選挙常時啓発事業	477				477	595	△ 118	△ 19.8	政治・選挙に関する市民の意識の醸成、向上を図るため、明 るい選挙推進市民書初大会の開催、明推協だよりの発行、新 有権者への啓発資料の送付等を実施した。 ・ 明るい選挙推進市民書初大会 応募数347点 ・ 明推協だより発行 年1回 ・ 新有権者への啓発資料等送付 年5回	書初大会に係る作品募 集対象者等、一部事業 を見直したため。	総務費	119
○衆議院議員総選挙及 び最高裁判所裁判官 国民審査事業	42,976	41,255			1,721		42,976	皆増	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判 官国民審査を実施した。	毎年の事業ではないた め。	総務費	119

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○農業者年金事業	1,531			1,255	276	1,349	182	13.5	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 106人 ・農業者年金受給者 658人	会計年度任用職員の報酬等単価改定に伴う増のため。	農林水産業費	175
行政管理等に要する一般経費 ○農業委員会事務局費	17,289	3,713	2,300	631	10,645	16,966	323	1.9	農業委員会の業務に係る一般経費であり、令和6年度は電気自動車を導入した。		農林水産業費	175

2 土地取得事業特別会計

令和6年度決算は、歳入歳出決算額で1, 155千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	960			960	-	41,565	△ 40,605	△ 97.7	基金を原資に取得した土地に係る使用料収入を基金に償還した。	基金に償還する土地売却収入が皆減したため。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計

令和6年度決算は、歳入決算額で9, 068, 523千円、歳出決算額で8, 964, 516千円となり、差引きで104, 007千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	2,954	2,735			219	2,672	282	10.6	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ被保健指導者数 728人	対象基準の変更に伴う被保健指導対象者増のため。	保健事業費	41

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険税収納率向上 特別対策事業	3,072			3,072		2,440	632	25.9	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞 納世帯の訪問を実施した。	会計年度任用職員の報 酬等の改定に伴う増の ため。	総務費	35
○一般被保険者医療費 給付事業（現物給 付）	5,465,759	5,465,759				5,700,837	△ 235,078	△ 4.1	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。		保険給付費	37
○一般被保険者医療費 支給事業（現金支 給）	41,826	41,826				41,759	67	0.2	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。		保険給付費	37
○一般被保険者高額 医療費支給事業	877,824	877,824				923,150	△ 45,326	△ 4.9	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額 （所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。		保険給付費	37

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○出産育児一時金支給 事業	9,992			6,236	3,756	13,981	△ 3,989	△ 28.5	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @ 488千円× 1件 @ 500千円× 19件 ・支払業務委託料 @ 210円× 19件	対象者の減のため。	保険給付費	39
○葬祭費支給事業	7,850				7,850	7,850	0	0.0	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭 費を支給した。 ・@50千円× 157件		保険給付費	39
○国民健康保険事業費 納付金（一般被保険 者医療給付費分）	1,360,022				1,360,022	1,328,731	31,291	2.4	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な 財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振ら れた額を県に納付した。		国民健康保険 事業費納付金	39
○国民健康保険事業費 納付金（一般被保険 者後期高齢者支援金 等分）	544,401				544,401	564,366	△ 19,965	△ 3.5	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うため に必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り 振られた額を県に納付した。		国民健康保険 事業費納付金	39
○国民健康保険事業費 納付金（介護納付金 分）	177,549				177,549	162,237	15,312	9.4	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水 準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の介護納付金を 賄うために必要な財源 の増のため。	国民健康保険 事業費納付金	41
○特定健診・特定保健 指導事業	61,161	37,809			23,352	59,770	1,391	2.3	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着 目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断され た人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を 行った。		保健事業費	41
○国保保健事業	2,230				2,230	2,034	196	9.6	医療費通知を年1回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3 回送付した。 ・医療費通知発送数 11,979通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 1,034通	郵便料金の増額改定の ため。	保健事業費	41
○疾病予防事業	77,032	2,833			74,199	78,827	△ 1,795	△ 2.3	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検 診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の 一部を助成した。		保健事業費	41

4 介護保険事業特別会計

令和6年度決算は、歳入決算額で10,080,181千円、歳出決算額9,864,916千円となり、差引きで215,265千円の黒字決算となりました。

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	59,528			59,528	－	52,989	6,539	12.3	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 3,845件	認定件数が増加したため。	総務管理費	67
○賦課徴収事業	8,003			8,003	－	7,675	328	4.3	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 194,147件		総務管理費	69
○介護認定審査会参画事業	26,097			26,097	－	24,961	1,136	4.6	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。 ・審査会認定件数 4,086件		総務管理費	69
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,387,214	905,171		1,482,043	－	2,480,192	△ 92,978	△ 3.7	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 42,367件		保険給付費	69
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,632,445	618,982		1,013,463	－	1,609,736	22,709	1.4	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 7,183件		保険給付費	69
○施設介護サービス給付費給付事業	3,737,602	1,417,203		2,320,399	－	3,714,324	23,278	0.6	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に係る施設介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,183件		保険給付費	69
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	7,915	3,001		4,914	－	7,459	456	6.1	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 239件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○居宅介護住宅改修費給付事業	12,503	4,741		7,762	－	13,119	△ 616	△ 4.7	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 143件		保険給付費	71
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	283,777	107,601		176,176	－	299,545	△ 15,768	△ 5.3	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 18,838件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○介護予防サービス給付費給付事業	181,801	68,934		112,867	－	163,295	18,506	11.3	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 11,164件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	22,665	8,594		14,071	－	16,493	6,172	37.4	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 222件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○介護予防福祉用具購入費給付事業	6,595	2,500		4,095	－	5,339	1,256	23.5	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 229件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○介護予防住宅改修費給付事業	13,837	5,247		8,590	－	14,480	△ 643	△ 4.4	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 158件		保険給付費	71
○介護予防サービス計画給付費給付事業	37,644	14,273		23,371	－	37,107	537	1.4	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 8,285件		保険給付費	73
○高額介護サービス費給付事業	216,201	81,978		134,223	－	200,278	15,923	8.0	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額介護サービス費を給付した。 ・給付件数 16,241件	給付件数が増加したため。	保険給付費	73
○高額医療合算介護サービス費給付事業	21,635	8,203		13,432	－	19,171	2,464	12.9	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 853件	給付件数が増加したため。	保険給付費	73
○特定入所者介護サービス費給付事業	321,143	121,769		199,374	－	336,358	△ 15,215	△ 4.5	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 20,001件		保険給付費	73
○訪問型サービス事業	46,636	21,936		24,700	－	49,768	△ 3,132	△ 6.3	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数 2,082件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75
○通所型サービス事業	160,356	75,426		84,930	－	165,385	△ 5,029	△ 3.0	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数 6,221件		地域支援事業費	75
○介護予防ケアマネジメント事業	17,640	8,265		9,375	－	17,710	△ 70	△ 0.4	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 3,691件		地域支援事業費	75

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○一般介護予防事業	13,084	6,132		6,952	-	10,721	2,363	22.0	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週1クラブ団体数 81団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実28人 ・元気アップ運動教室 6教室 延べ409人 ・生涯元気講座 52回 延べ496人	会計年度任用職員の雇用期間が昨年度に比べて長期間であったため。	地域支援事業費	75
○地域包括支援センター運営事業	142,204	82,123		60,081	-	140,531	1,673	1.2	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント事業等の第1号介護予防支援事業を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 21,136件 ・権利擁護相談延べ件数 870件 ・関係機関との会議出席回数 723件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 23回 ・予防給付管理数（累計） 8,347件 ・介護予防ケアマネジメント管理数（累計） 4,135件		地域支援事業費	77
○認知症総合支援事業	5,550	3,682		1,868	-	7,009	△ 1,459	△ 20.8	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。また、医師と医療・介護の専門職による初期の支援を包括的・集中的に行うチームを設置した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 522人	会計年度任用職員の雇用がなかったため。	地域支援事業費	77
○在宅医療・介護連携推進事業	7,389	4,903		2,486	-	7,057	332	4.7	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。		地域支援事業費	77
○生活支援体制整備事業	883	587		296	-	1,117	△ 234	△ 20.9	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発やモデル地区において支え合いの体制整備支援に取り組んだ。	会計年度任用職員の雇用期間が前年度に比べ減少したため。	地域支援事業費	77
○介護給付等費用適正化事業	2,706	1,563		1,143	-	2,100	606	28.9	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。	会計年度任用職員の報酬等単価改定に伴う増のため。	地域支援事業費	77
○成年後見制度利用支援事業	5,955	3,435		2,520	-	7,346	△ 1,391	△ 18.9	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 7件 ・市長申立件数 4件 ・成年後見人報酬助成 25件	報酬助成の申請件数が減少したため。	地域支援事業費	79
○介護サービス相談員派遣事業	280	162		118	-	1,594	△ 1,314	△ 82.4	延べ38施設へ訪問を実施し、利用者への配慮やサービスの質の向上のため、訪問結果を施設へフィードバックした。	介護認定調査員が施設訪問を行う運用に変更し、本事業からの報酬等の支払がなくなったため。	地域支援事業費	79

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○寝たきり高齢者 紙おむつ助成事業	13,231	7,635		5,596	－	15,707	△ 2,476	△ 15.8	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 747名 ・助成券利用枚数 5,290枚	おむつ券利用者減少のため。	地域支援事業費	79
○認知症高齢者支援 事業	330	182		148	－	144	186	129.2	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行った。また、認知症高齢者の一人歩きによる事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数 47名 ・認知症サポーター養成講座受講者数 701名	認知症高齢者見守り事業登録者の増加により番号入りステッカーを増刷したため。	地域支援事業費	79

5 後期高齢者医療特別会計

令和6年度決算は、歳入決算額で1, 3 7 0, 7 8 9千円、歳出決算額で1, 3 6 7, 8 1 8千円となり、差引きで2, 9 7 1千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	4,787			4,787	－	4,364	423	9.7	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 16,659件	郵便料金の増額改定のため。	総務費	97
○後期高齢者 健（検）診事業	55,114			55,114	－	49,375	5,739	11.6	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。また、人間ドック受診者に対し1万円の助成を行った。 ・健康診査受診者数 4,771名 ・人間ドック費用助成者数 514名	健康診査受診者及び人間ドック費用助成者数の増加のため。	保健事業費	99

6 食品工業団地造成事業特別会計

令和6年度決算は、歳入歳出決算額で1 0 1, 5 8 8千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○ 元金	101,336			101,336	-	101,324	12	0.0	食品工業団地の造成に伴って生じた長期債の償還を行った。		公債費	113

7 コミュニティバス事業特別会計

令和6年度決算は、歳入決算額で193,465千円、歳出決算額で190,357千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,108千円を除いた実質収支は0円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス 運行事業	185,481	773		184,708	-	188,780	△ 3,299	△ 1.7	交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。 ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先／NP0法人七葉 運行便数／平日 27便（うち循環線4便） 土休日 13便（うち循環線2便） 乗車人数／一般乗車 45,306人 通学支援対象児童・生徒乗車 38,432人 （夏期：90人、冬期：106人） 〈新発田市地域公共交通活性化協議会事業〉 ・川東地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ（4月～11月）55便 （12月～3月）60便 ※うち循環3便 乗車人数／一般乗車 46,992人 通学支援対象児童・生徒乗車 31,676人 （夏期：70人、冬期：123人） ・市街地の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／（外回り）平日10便 土休日7便 （内回り）平日 8便 土休日5便 乗車人数／81,424人 ・松浦地区の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ 4便 乗車人数／3,038人 ・豊浦地域の公共交通運行 委託先／①新潟交通観光バス株式会社 ②新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ ①6便 ②4便 乗車人数／3,993人 ・五十公野～赤谷地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ 7便 乗車人数／6,661人 ・加治川地域の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ 8便 乗車人数／1,652人 ・紫雲寺地域の公共交通運行 委託先／①新潟交通観光バス株式会社 ②新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ ①5便 ②6便 乗車人数／10,297人		事業費	129

8 藤塚浜財産区特別会計

令和6年度決算は、歳入決算額で11,695千円、歳出決算額で10,835千円となり、差引きで860千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○財産管理費	6,612			6,612	-	3,806	2,806	73.7	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや支障木及び危険木の伐採、松くい虫の防除を実施した。	松くい虫被害拡大による負担金の増のため。	総務費	145
○地域振興事業費	3,006			3,006	-	3,200	△ 194	△ 6.1	藤塚浜町内会における地域活性化事業等の地域振興事業に助成を行った。	伝統芸能保存事業が縮小したことによる事業費の減のため。	地域振興費	145

9 下水道事業会計

令和6年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、3,536,331千円、支出では、3,462,037千円となり、損益で74,294千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、4,291,243千円、支出では、4,860,696千円となり、569,453千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【下水道課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【普及指導費】 ○下水道接続促進支援 事業	4,938	2,220		2,718	-	4,572	366	8.0	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・訪問件数 1,546件 ・接続件数 664件 ・訪問による接続件数 316件	人件費の増のため。	下水道事業費用	2
【管渠建設改良費】 ○新発田地区下水道 整備事業	1,144,289	276,842	867,447		-	979,249	165,040	16.9	・積算業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150～300mm 延長4,172m ・ガス・水道管移設補償 一式 ・農排中井接続 一式 ・農排島潟接続 一式	建設計画による事業費の増のため。	資本的支出	4
<繰越明許費分>												
○新発田地区下水道 整備事業	746,082	270,103	309,900	166,079	-	164,545	581,537	353.4	・管渠実施設計業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150～200mm 延長1,823m ・農排中井接続 一式	建設計画による事業費の増のため。		
○豊浦地区下水道整備 事業	71,674	16,090	55,584		-	202,642	△ 130,968	△ 64.6	・積算業務委託 一式 ・豊浦処理区管渠(かんきょ)工事 口径150～200mm 延長129m ・ガスパ管移設補償 一式	建設計画による事業費の減のため。		

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○紫雲寺地区下水道 整備事業	7,445	485	6,960		-	64,239	△ 56,794	△ 88.4	・公共ます設置工事 一式	建設計画による事業費 の減のため。	資本的支出	4
○加治川地区下水道 整備事業	392,222	75,900	316,300	22	-	474,507	△ 82,285	△ 17.3	・積算業務委託 一式 ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 口径150～300mm 延長1,148m	建設計画による事業費 の減のため。		
○下水道ストック マネジメント事業	16,412	8,206	8,206		-	12,589	3,823	30.4	・月岡処理区マンホール改築更新 6か所	建設計画による事業費 の増のため。		
【処理場建設改良費】 ○農業集落排水施設 長寿命化事業	3,178	731	2,400	47	-	56,832	△ 53,654	△ 94.4	(菅谷地区) ・積算業務委託 一式 ・機械設備更新工事 一式 (三光地区) ・機械設備更新工事 一式 ・機能強化実施設計業務 一式	建設計画による事業費 の減及び翌年度への繰 越しのため。		
<繰越明許費分> ○農業集落排水施設 長寿命化事業	66,350	35,675	30,600	75	-	171,055	△ 104,705	△ 61.2	(菅谷地区) ・積算業務委託 一式 ・機械設備更新工事 一式 (宮古木地区) ・維持管理適正化計画作成業務 一式	建設計画による事業費 の減のため。		
<繰越明許費分> ○下水道ストック マネジメント事業	49,400	24,700	24,700		-		49,400	皆増	・月岡浄化センター耐震実施計画 一式	建設計画による事業費 の増のため。	資本的支出	4
【下水道建設費負担金】 ○阿賀野川流域下水道 (新井郷川処理区) 建設参画事業	122,669		120,700	1,969	-	61,462	61,207	99.6	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区 全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県 が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設 に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画 による事業費の増のため。		

10 水道事業会計

令和6年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,131,602千円、支出では、2,029,861千円となり、損益で101,741千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、573,157千円、支出では、1,404,482千円となり、831,325千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【水道局】												
施策・事務事業	決 算 額（千 円）						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○県関連配水管入替 事業	242			242	－		242	皆増	配水管入替工事 1件 直径50mm 延長6.6m	年次計画により事業量 が増加したため。	資本的支出	4
○市関連配水管入替 事業	3,454			3,454	－		3,454	皆増	実施設計委託 一式	年次計画により事業量 が増加したため。	資本的支出	4
○配水管整備事業	312,939	44,533	81,000	187,406	－	281,435	31,504	11.2	配水管布設工事 2件 直径50～150mm 延長1,292.3m 配水管入替工事 9件 直径30～250mm 延長1,247.8m 水管橋改修工事 2件 直径150～200mm 延長40.0m 消火栓移設 1か所 実施設計委託 一式	更新延長が増加したた め。	資本的支出	4
○送水管整備事業	210,265	67,880	90,000	52,385	－	180,081	30,184	16.8	送水管入替工事 2件 直径50～600mm 延長658.7m	年次計画により事業量 が増加したため。	資本的支出	4
○消火栓設置事業	12,309			12,309	－	5,324	6,985	131.2	地下式消火栓新設 6か所	年次計画により事業量 が増加したため。	資本的支出	4
○上水道施設改良事業	279,826	15,125	161,800	102,901	－	106,062	173,764	163.8	（庁舎施設費 1,342千円） 空調設備電装部品更新業務委託 1件 一式 （浄水施設費 159,698千円） 江口浄水場長寿命化事業に伴う沈殿池ろ過池改修工事 一式 江口浄水場濃縮槽汚泥ポンプ取替工事 一式 深井戸4号電動弁等取替工事 一式 大槻沈砂池排泥弁取替工事 一式 山内浄水場次亜注入設備更新業務委託 一式 （配水施設費 118,786千円） 板山地区上水道接続に伴う受水設備設置工事 一式 増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託 一式 小舟渡配水場1・2号サーボアンプ等更新業務委託 一式 板山第4配水場配水ポンプインバータ等更新業務委託 一式 上羽津増圧ポンプ場配水ポンプインバータ等更新業務委託 一式 実施設計委託 一式ほか	年次計画より事業量が 増加したため。	資本的支出	4
<繰越明許費分> ○配水管整備事業	10,879			10,879	－		10,879	皆増	（配水管整備事業 10,879千円） 加治川水管橋改修工事実施設計委託 一式	繰越事業のため。	資本的支出	4
<繰越明許費分> ○上水道施設改良事業	2,200			2,200	－		2,200	皆増	（配水施設費 2,200千円） 上大友増圧ポンプ場緊急修繕業務委託 一式	繰越事業のため。	資本的支出	4